

平成 26 年度 事業報告書

社会福祉法人 千葉県社会福祉事業団

目 次

事業団概況	1
役員名簿	7
事業団機構図	9
現況一覧表	10
施設・事業別、職種別職員数	11
事務局	13
更生園	25
養育園	33
診療室	39
アドバンスながaura	45
ながaura地域支援センター	57
児童サービスセンター	65
代宿地域支援センター	75

「社会福祉法人 千葉県社会福祉事業団」概況

事業団の概要

千葉県社会福祉事業団は、県立施設である千葉県袖ヶ浦福祉センター（更生園，養育園，診療室）の第二期指定管理者（平成23年4月1日から平成28年3月31日）として2施設1室の管理運営に努めると共に、自主事業として障害者支援施設「アドバンスながうら」及び障害者福祉サービスを提供する「ながうら地域支援センター」、「児童サービスセンター」、「代宿地域支援センター」の1施設3事業所の経営を行っており、この事業の特長を活かして、幼児・学齢期の児童から成人・高齢期の支援に幅広く取り組み、日中活動サービスについては施設・事業所を横断的に活用している。

平成25年11月に事業団が指定管理者として運営する県立施設である養育園において、利用者が死亡する事件が発生した。その後、県の立入検査や事業団内部における職員への聞き取り調査を行った結果、複数の職員が、複数の利用者に対してそれぞれ暴行を行っていたことが確認された。

この死亡事件を含む虐待事件については警察の捜査が行われ、その結果、元職員1名が暴行傷害致死容疑で逮捕された。他にも8名の職員（現職員も含む）が書類送検されたが立件には至らなかった。暴行障害致死容疑で逮捕された元職員については、公判が平成27年3月4日から開始され、3月23日に懲役6年の判決があり、当該元職員は控訴をしなかったため、刑が確定した。

事業団では、この虐待事件によって利用者御本人や御家族に大きな苦痛や悲しみを与え、また、他の利用者や御家族、県民の皆様の信頼を損なう事態を招いたことを深く反省し、平成26年度は今後の信頼回復に向けた抜本的な改革に取り組んだ。

執行体制については、役員は全ての理事・監事が交代し、平成26年4月1日付けで新しい理事6名、監事2名が就任した。評議員は行政関係者3名を除いて全て交代し、平成26年4月1日付けで新しい評議員10名が就任した。この新役員・新評議員により理事会・評議員会の議論の活性化を図ったほか、新たに理事運営会議を随時開催し、今後の事業団のあり方の検討を行った。

施設長については、更生園・養育園施設長が交代し、平成26年4月1日付けで理事長が両施設長を兼務することとした。その後、更生園では平成26年10月1日付けで新施設長が就任し、養育園では平成27年4月1日付けで新施設長が就任した。

また、理事長の諮問に答え、意見を具申するため、平成26年10月1日付けで新たに顧問が就任した。

このように平成26年度は執行体制を一新した上で、事業団の改善・運営の適正化に取り組んだ。

具体的な改善措置については、「平成26年度袖ヶ浦福祉センター当面の改善計画」を作成し、改善計画に基づいた改善措置を講じることにより、利用者の人権擁護及び虐待防止体制の強化を確立し、利用者の立場に立った障害福祉サービスの提供に取り組んだ。

改善措置の進捗状況の確認は、平成26年度は千葉県健康福祉部障害福祉課の月1回程度の確認調査により行われた。確認調査の結果、職員の職務給等の給与体系の改善がされていないことを除いて、概ね改善がなされているとの評価を受けた。

虐待事件問題を受けて県に設置された「千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会」においては、事件の検証が行われ、平成26年8月に最終報告の答申があった。

答申では、平成29年度末までを集中見直し期間として、袖ヶ浦福祉センターについては大規模ケアからきめ細やかな小規模ケアに転換するために更生園・養育園の定員規模を半分程度に縮小することや、自主事業については計画的に民間移譲することなどの今後のセンターや事業団のあり方が提言された。

事業団では、最終報告で答申された今後のあり方の実現に向けて、平成26年度は理事会、評議員会、理事運営会議や幹部職員による経営会議などで検討を行い、集中見直し期間中にその見直しの実現を図っていくこととした。

上記のとおり平成26年度においては、虐待事件の反省を踏まえた改善措置を講じてきたところであったが、平成26年8月30日にアドバンスながうらにおいて、利用者に蹴られた際に、職員が利用者の頬を反射的に平手で叩くという不適切な支援が行われた。

この事案については、事業団から利用者に謝罪し、障害者虐待防止法に基づき関係機関に報告した上で、職員や管理監督者への処分等を行った。

不適切な支援を行なった職員に対しては、2か月間の再教育プログラムを実施し、個別指導・訓練を行い、その効果を確認した上で支援現場に復帰させた。

事業団として運営改善に向けた取組みを進めている中で、このような不祥事により利用者や保護者等関係者の不安を招く事態となったことを反省し、改めて、利用者の障害特性に応じた支援のあり方の見直し・改善に取り組んでいく。

1 「袖ヶ浦福祉センター当面の改善計画」に基づく改善措置状況

職員による利用者への虐待事件を猛省し、県からの改善勧告や第三者検証委員会で指摘された事項を踏まえ、利用者の人権の擁護、虐待防止の万全な体制整備を図るとともに、所要の防止策を講じ、事業団の再生、信頼回復に向けて役職員一丸となって取り組むために、平成26年3月26日付けで「平成26年度袖ヶ浦福祉センター当面の改善計画」を作成し、平成26年度はその計画に基づき改善措置を行った。

主な重点取組事項

① 利用者の人権の擁護、虐待防止の取組

- ・千葉県障害福祉課障害者権利擁護推進室長を講師として、全職員を対象とした虐待防止研修を実施した。当日参加できなかった職員は講義内容を録画したビデオ視聴を実施し、全職員が受講した。
- その他にも、千葉県障害福祉課の派遣型研修として、民間の社会福祉法人の事業所長等を講師とした虐待防止研修や、厚生労働省障害福祉課虐待防止専門官を講師としたコンプライアンス研修などを実施した。
- ・虐待防止委員会に新たに外部から、障害福祉現場の支援に精通した者として社会福祉法人みづき会理事長の樋口敦夫氏、保護者代表として更生園家族会副会長の豊田恵子氏を委員に加え、議論の活性化を図った。また委員には施設の視察も行ってもらい、施設運営に対するアドバイスも受けた。
- ・虐待防止に関するセルフチェックとして、年度当初は「支援時禁止事項チェックリスト」を実施し、年度途中で内容を見直して「業務の振り返りチェックシート」として実施した。このシートを基にグループディスカッションを実施することにより、職員が抱える支援上の不安や悩みを交換できるなどの効果があった。

○虐待防止・人権擁護関連研修 7回実施 延べ855人受講
(受講者にはビデオ受講者も含む)

○虐待防止委員会 11回開催

② 利用者の立場に立った福祉サービスの提供

- ・個別支援計画の進捗について、看護師や栄養士などの専門職を交えたモニタリング会議を実施し、医療面なども含めた幅広い検討を行った。

- ・ 外部専門職の派遣として、養育園においては、パーソナルサポーターの派遣を受け、利用者ごとの個別のアドバイスなどを受けた。更生園においては、相談支援アドバイザーの派遣を受け、寮の支援環境のアドバイスなどを受けた。

○個別支援計画のモニタリングへの看護師や栄養士の専門職の参加

更生園 87名中 62名、養育園 70名中 4名

○外部専門職の来訪

更生園（相談支援アドバイザー） 3名（7月～・月2回程度）

養育園（パーソナルサポーター） 13名（3月～・月1～2回程度）

③ 人材の確保

- ・ 福祉サービスに対する意識の高い職員を採用するため、採用試験の方法を見直し、現場体験による適性検査を行い、適性を見極めて採用することとした。しかし平成26年度は職員募集に対する応募が少なく、正規職員の採用は2名に留まった。その一方で年度中の職員の退職は正規・契約職員合わせて約40名となり、人材の確保は大変難航した。
- ・ 人材の定着維持に努めるための取組みの一つとして、人事考課制度の見直しに向けた検討を行うこととし、リーダー以上の職員にアンケート調査を行い、その結果を取りまとめた。
- ・ 職員の処遇改善については、県の人事委員会勧告に準じた給与の引上げを行うための給与規程の改正を行ったが、勤務時間帯毎の業務に見合った給与体系の見直しや職務給等の見直しは行うことができなかった。

④ 職員資質の向上と人材育成

- ・ 更生園では明治安田生命こころの健康財団こども療育センター長の新井利明氏をスーパーバイザーとして、強度行動障害支援事業のスーパーバイズ研修を実施した。養育園では元弘済学園施設長の三島卓穂氏をスーパーバイザーとして、虐待に陥るリスクや養育園の将来像などについてのスーパーバイズ研修を実施した。

○更生園スーパーバイズ研修（5月～・月1回）

○養育園スーパーバイズ研修（5月～2月 計13回）

⑤ 職場環境の改善

- ・ 少人数による職員の意見交換として、グループディスカッションを実

施した。人権擁護・虐待防止の取組みを内容の中心として、グループ間の垣根を越えて職員が抱える支援上の不安や悩みを交換できる場として活用した。

- ・新任職員に対しては、日々の支援・業務に関する質問等を支援・業務ノートに記載させ、リーダーが支援助言を行い、またリーダーが若手職員と積極的に対話し日々の業務の中で支援技術や専門的知識を教育した。

○グループディスカッション実施回数

更生園 5月～3月 延べ42回実施

養育園 4月～3月 延べ26回実施

⑥ 施設の開放性の向上など利用者の生活環境の改善

- ・施錠が必要な個所や状態についての検討を行い、施錠箇所を減らすなどの開放性の向上に向けた取組みを行ったほか、利用者に安全で快適な生活環境の場を提供するための施設・設備等の改修に向けた取組みを行った。

○日中の施錠を取りやめた箇所

更生園 各寮入り口

養育園 正面玄関、各寮玄関、職員用トイレ、階段

○その他の開放性向上の取組

養育園各寮の天井ネットの撤去

ホール棟のネットの撤去

○施設・設備の改修

養育園2寮の居住環境の改善の為、2ユニット化工事
(設計業務委託の実施(県))

更生園2Gさつき寮園庭工事、及び劣化窓硝子等交換工事
(設計業務委託の実施(事業団))

その他

2 「第三者検証委員会最終報告」に基づく見直しに関する進捗状況

職員による利用者への虐待事件を受けて県に設置された「千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会」において、事業団のあり方及び袖ヶ浦福祉センターのあり方について検証が行われた結果、平成26年8月に最終報告が答申された。

提言された今後の事業団及びセンターのあり方の見直しについては、平成29年度末までを集中見直し期間として取り組むこととされ、その進捗状況は、県に設置された「千葉県袖ヶ浦福祉センター見直し進捗管理委員会」において調査審議された。

今後のあり方の見直しに関する主な進捗状況

① 袖ヶ浦福祉センターの定員規模の縮小に向けた取り組み

- ・県とともに、知的障害者福祉協会、相談支援事業者、外部有識者からなる移行ワーキングチームを設置し、利用者のニーズに合った施設やグループホームに移行するための仕組みづくりについて検討した。
- ・利用者の民間施設・地域への移行に関する利用者及び保護者の不安を解消するため、保護者説明会を開催した。また更生園保護者役員会と事業団職員の会議の定例化、養育園親の会主催の他民間施設見学の手配などを行った。

○移行ワーキングチーム 2回開催

○保護者説明会 3回開催

○更生園保護者会役員会職員合同会 3回開催

○養育園親の会主催による他民間施設見学会 1回開催

② 自主事業の計画的な民間移譲

- ・自主事業を下記の3つの区分に整理した上で、(1)及び(2)については、平成28年4月に民間法人に移譲することを決定した。((3)については、事業団で引き続き事業運営を行う。)

(1)アドバンスながうら・放課後等デイサービス 虹の子

(2)代宿地域支援センター・ながうら地域支援センター・ジョブくらなみ

(3)発達障害児等療育支援事業・放課後等デイサービス 風の子(休止中)

役 員 名 簿

平成27年3月31日現在

役 職 名	氏 名	
理 事 長	田 中 齋	社会福祉法人 千葉県社会福祉事業団 理事長
理 事	相 馬 伸 男	社会福祉法人千葉県社会福祉事業団 理事、更生園施設長
〃	小 林 勉	社会福祉法人菜の花会 しもふさ学園 総施設長
〃	宮 代 隆 治	社会福祉法人さざんか会 理事長
〃	泉 幸 江	千葉県手をつなぐ育成会 権利擁護委員会 副委員長
〃	佐 久 間 水 月	弁護士
監 事	中 原 勉	社会福祉法人大久保学園 大久保学園常務理事兼学園長
〃	鈴 木 竹 男	公認会計士

顧 問	志 賀 利 一	独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園 事業企画局研究部 部長
-----	---------	---

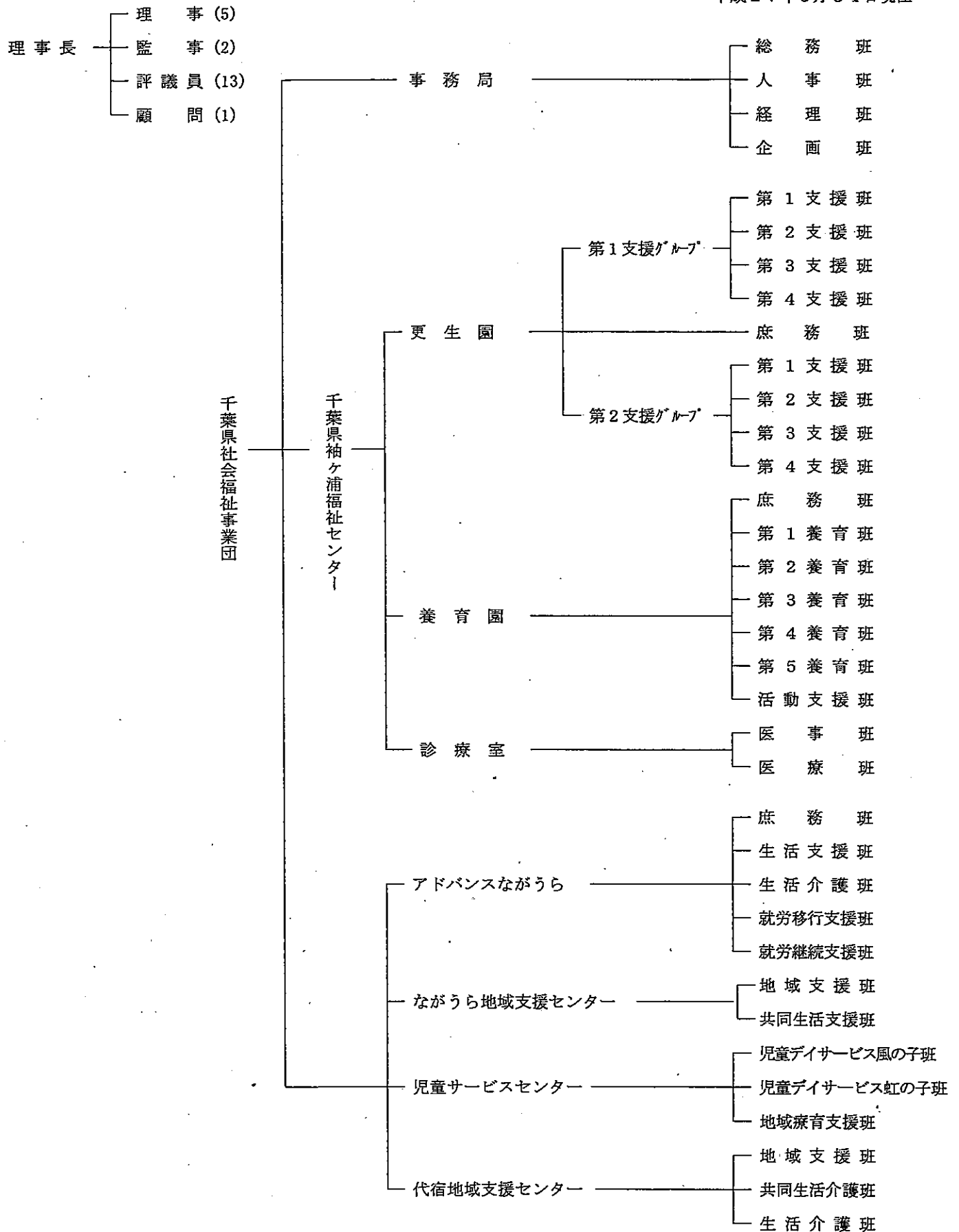
社会福祉法人千葉県社会福祉事業団 評議員名簿

平成27年3月31日現在

役 職 名	氏 名	
評 議 員	田 中 齋	社会福祉法人 千葉県社会福祉事業団 理事長
〃	相 馬 伸 男	社会福祉法人 千葉県社会福祉事業団 理事 千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園 施設長
〃	佐々木 佐和世	千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園 保護者会 会長
〃	吉 田 貴 子	千葉県袖ヶ浦福祉センター養育園 親の会 会長
〃	小 川 雅 夫	千葉県立楨の実特別支援学校 校長
〃	菊 池 周 一	社会医療法人社団 さつき会 袖ヶ浦さつき台病院 院長
〃	山 口 光 治	淑徳大学 総合福祉学部社会福祉学科 教授
〃	友 田 直 人	社会福祉法人 千葉県社会福祉協議会 理事 千葉県児童福祉施設協議会 会長
〃	飯 田 俊 男	社会福祉法人 佑啓会 ふる里学舎 静風荘 施設長
〃	古 屋 勝 史	千葉県健康福祉部障害福祉課長
〃	在 原 昌 秀	袖ヶ浦市 福祉部長
〃	岡 田 眞 一	千葉県精神保健福祉センター長
〃	飯 田 厚 子	社会福祉法人 千葉県社会福祉事業団 アドバンスながうら 施設長

社会福祉法人 千葉県社会福祉事業団 機構図

平成27年3月31日現在



現況一覽表

平成27年3月31日現在

区分	施設の種別及び名称	設置根拠法	業務内容	主なサービス内容	設置年月日	利用者数		敷地面積	建物面積
						定員	現員		
第一種社会福祉事業	更生(障害者)支援施設	障害者総合支援法(第5条)	主に知的障がい者に、生活介護及び施設入所支援を行い、日常生活上の支援、活動の提供及びその他の必要な支援サービスを提供する。	施設入所支援 生活介護 就労移行支援 就労継続支援A型 介護医療支援	昭和41年7月1日 (昭和41年7月18日入所開始) 平成22年4月1日移行 (障害者支援施設)	施設入所 90人	87人	84,844.010㎡ (県有)	22,849.170㎡
	養育(福祉型障害児入所施設) (障害者支援施設)	児童福祉法(第42条) 障害者総合支援法(第5条)	知的障がいのある児童を入所させて、保護するとともに、独立・自立に必要な知識・技能を与える。	生活支援 養育・地域生活支援 特別支援学校通学	昭和42年4月1日	施設入所 80人	62人		3,459.915㎡
	アドバンステラス支援施設	障害者総合支援法(第5条)	主に知的障がい者に、生活介護、就労移行支援、就労継続支援及び施設入所支援を行い、日常生活上の支援、活動の提供及びその他の必要な支援サービスを提供する。	施設入所支援 生活介護 就労移行支援 就労継続支援B型	昭和45年4月1日 (昭和45年9月1日入所開始) 平成24年4月1日移行 (障害者支援施設)	施設入所 80人	51人	80,293.940㎡ (県有)	6,906.279㎡
	なごうら地域支援センター	障害者総合支援法(第5条)	地域において共同生活を営むのに支障のない障害者を、主として夜間において、共同生活を営むべき生活に、日常生活上の援助を行う。 障害者等、障害児の保護者等の介護を行う者からの福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う。	共同生活援助事業 特定相談支援事業 障害児相談支援事業	平成8年7月1日 平成24年9月28日	共同生活 援助 55人	53人		
児童サービスセンター	児童サービスセンター	児童福祉法(第6条の2)	障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等の便宜を供与する。	児童発達支援事業 放課後等デイサービス事業 放課後児童等障害児等障害児支援事業 若狭市幼児こども園	平成18年6月1日(園の子) 平成22年4月1日(虹の子)		8人		更生園及びアドバンステラスを含む
	代宿地域支援センター	障害者総合支援法(第5条)	主に夜間において、共同生活を営むべき生活において入浴、食事介護等の便宜を供与する。常時介護を要する障害者に、主に昼間入浴、食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会を提供する。	共同生活介護事業 生活介護 特定相談支援事業 障害児相談支援事業	平成24年5月1日	共同生活 介護 20人	20人	1,988.16㎡ (事業団)	あんず 179.42㎡ かりん 176.38㎡ くるみ 152.36㎡ けやき 241.79㎡
事務局		事業団組織規程(第2条)	事業団の法人事務、センター運営の総合計画、連絡調整、職員管理、経理、建物・設備の管理、施設の運営指導、研修、その他の総務を処理する。		昭和41年7月1日		9人		4,582.907㎡
診療室		事業団組織規程(第2条)	事業団各施設利用者・児の健康管理及び診療並びに近隣地域の知的障害児・者の診療相談を行う。	精神科、内科、小児科、歯科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科	昭和54年4月1日		9人		更生園を含む
計							213人		118人

施設・事業別、職種別職員数

(平成27年3月31日現在)

職種別	施設別	事務局	更生園	養育園	診療室	アドバンスタナガラ	児童サービスセンター	なガラ地域支援センター	代宿地域支援センター	合計
セ	タ	長								
事	務	局								
次長・施設長・所長		1	1			1		1	1	6
事務員	正職員	8	3	2		1				15
	契約	2	1			1				5
	パート	1				5				6
	計	11	4	2		6				26
支(世話)援(人)員	正職員		83	46		27		1	9	167
	契約		17	8		13		3	6	49
	パート		7	5		5		13	1	34
	計		107	59		45		17	16	250
相談員	正職員					1		5	2	10
	契約									
	パート							2		2
	計					1		7	2	12
栄養士	正職員		1	1		1				3
	契約	1				1				2
	パート	1	1	1		2				5
	計									1
臨床検査技師(正規)						1				1
歯科衛生士	正職員					1				1
	パート					2				2
	計					3				3
	正職員		3	1		1			1	11
看護師	契約									
	パート		3	1		5			1	11
	計									1
	契約		1							1
用務員	パート	2	11	2		1				16
	計	2	12	2		1				17
	正職員	9	91	50		31		4	13	213
	契約	3	19	8		15		3	6	58
合計	パート	3	18	7		6		13	1	60
	計	15	128	65		52		20	20	331

(うち育休10)

事 務 局

概 要

千葉県袖ヶ浦福祉センターの指定管理事業及び障害者支援施設であるアドバンスながうらなどの自主事業を円滑に推進するため、千葉県をはじめ関係諸機関との連携を密にして、知的障害児（者）施設として総合的な支援サービスの提供と効率的で安定した経営に努めた。

昨年度に発生した元職員による利用者への虐待事件を猛省し、千葉県及び第三者検証委員会等からの改善勧告に対して、「平成26年度袖ヶ浦福祉センター当面の改善計画」を作成し、利用者の人権擁護、虐待防止等に向けた体制整備を図った。

役員・評議員は行政関係者を除いて全て交代し、平成26年4月1日付けで新しい理事6名、監事2名、評議員10名が就任した。また平成26年10月1日付けで新たに顧問が就任した。この新しい執行体制の下で、事業団の再生、信頼回復に向けた取組みを役職員一丸となって取り組んだ。

1 利用者の人権の擁護、虐待防止の取組みへの支援

「平成26年度袖ヶ浦福祉センター当面の改善計画」を踏まえた改善に事業団全体で取り組んだ。事務局では法人全体に係る虐待防止の取組みへの支援を行った。

- (1) 虐待防止委員会に、新たに外部から障害福祉現場の支援に精通した者と保護者代表を委員に加えた。委員会は原則毎月開催し、虐待防止委員による施設の巡回や職員との意見交換も行った。
- (2) 年度当初に全職員を対象とした障害者虐待防止法の研修を行った。当日研修に参加出来なかった職員については、後日、ビデオ映像による受講を行い、より多くの職員の受講に努めた。
- (3) 事故報告は、事業団事故取扱内規に基づいて適切に対処し、内規によって千葉県知事に報告するとされている対象事故については、速やかに県に報告した。

千葉県知事への事故報告 計79件

(うち更生園38件、養育園12件、診療室1件、アドバンスながうら15件、ながうら地域支援センター5件、児童サービスセンター2件、代宿地域支援センター6件)

- (4) 平成26年8月30日にアドバンスながauraにおいて発生した不適切な支援については、平成26年9月8日に職員賞罰及び賠償審査委員会を開催して審査を実施し、不適切な支援を行なった当該職員及びその管理監督者に対して、文書訓告・戒告・減給等の処分を行った。また理事長・施設長からは、報酬・給料の一部を自主返納を行う旨の申し出があった。

2 苦情解決制度の運用の強化

利用者の人権を擁護しつつ公正かつ迅速に苦情を解決するため、第三者委員（2名）を委嘱し、支援サービスの質の向上を図った。

《平成26年度苦情受付状況》

苦情申し立て件数は2件で、更生園及び養育園利用者の家族からの申し立てであり、養育園利用者の家族からの申し立てについては、謝罪をし対策について了解を得たが、今後もご家族の気持ちを十分に伺いながら、より良好な関係を築いていく。なお、更生園利用者の家族からの申し立てについては解決済みである。

内 容：利用者家族への職員の対応に関する苦情2件（職員への申し立て）

3 人材の確保

各施設の職員の配置基準を満たし、適正な施設運営を行うため、次のとおり職員採用を行った。

しかし、平成26年度は職員採用への応募も少なく、採用は2名に留まった。

試 験 日	受験者数	職 種 別 採 用 内 訳
平成26年 8月10日	0名	
平成26年11月21日、12月4日	3名	支援員 2名
平成27年2月9日、12日	1名	(2次試験辞退)
計	4名	2名

4 職員資質の向上と人材育成

職員の資質向上を図るため、関係機関の実施する各種研修・講習会等に積極的に参加させるとともに、事業団独自に研修・講習会等を開催し、職員の資質向上に努めた。

(1) 主な研修実績

実施年月日	内 容	参加人数・主催等
4月18日	障害者虐待防止・人権擁護	326名（うち映像等による受講163名）
5月16日	支援の難しい利用者の支援	49名
5月30日	障害者虐待防止・人権擁護	45名
6月23日	障害者虐待防止・人権擁護	271名（うち映像等による受講193名）
7月11日	普通救命講習会	25名
7月17日	コンプライアンス研修	73名
7月23日	障害者虐待防止・人権擁護	60名
8月22日	接遇研修Ⅰ	46名
9月12日	障害者虐待防止・人権擁護	56名
10月23日	接遇研修Ⅱ	45名
10月29日	障害者虐待防止・人権擁護	46名（県派遣型研修）
10月31日	支援の難しい利用者の支援	40名
11月 7日	普通救命講習会	29名
11月20日	県内施設見学研修	7名
12月11日	県内施設見学研修	3名
12月19日	強度行動障害者支援検討会（第1回）	68名（うち外部49名）
12月25日	アングーマネジメント研修	64名
1月 7日	支援の難しい利用者の支援	52名
1月21日	障害者虐待防止・人権擁護	51名
1月23日	施設視察研修（支援体験）	3名
2月20日	強度行動障害者支援検討会（第2回）	42名（うち外部27名）
2月 4日	支援サービス基礎講座（医療編）	74名（うち外部41名）

(2) 資格取得助成制度の実施

職員の社会福祉に関する資格取得等を奨励するため、資格取得に要した費用の一部を助成した。

平成26年度助成金支給者数

社会福祉士2名，介護福祉士1名，知的障害援助専門員2名

中型自動車運転免許2名

5 人事考課制度の見直し

平成26年度は虐待暴行事件の影響が続いていたこともあり、人事考課は行わなかった。

しかし、今後の人事考課制度見直しにあたっての課題を洗い出すために8月にリーダー以上の職員にアンケート調査を行い、その結果を取りまとめて検証を行った。

6 諸規程の見直し

コンプライアンスの取り組み強化の一環として、内部告発を行った職員を保護するための法律に基づき、公益通報者保護規程を新たに制定した。

就業規程の改正を行い、施設に勤務する職員の勤務実態に則した1カ月単位の変形労働時間制の明記や、懲戒規定の整備などを行った。

給与規程の改正を行い、県の人事委員会勧告に準じた給与の引き上げを行った。

7 今後の法人の在り方検討の掌理

平成26年8月に答申のあった第三者検証委員会による最終報告を踏まえた今後の法人の在り方について、理事運営会議等で検討を行った。その検討内容については、適宜、職員や利用者・保護者に説明を行い、今後の勤務や今後の施設利用にあたっての不安解消に努めた。

① 役員と職員との意見交換会

平成26年11月18日実施、職員140名参加

② 自主事業の事業譲渡についての職員説明会

平成26年12月11日実施、職員37名参加

③ 自主事業の事業譲渡についての保護者・家族説明会

平成26年12月13日実施、19家族24名参加

④ かずさ支援システム保護者・家族説明会

平成27年3月7日実施、23家族27名参加

8 事務局の業務運営

(1) 法人本部業務

平成26年度は理事会・評議員会の開催の他、理事運営会議を随時開催し、今後の事業団の在り方等の検討を行った。

理 事 会 (年7回)	平成26年 4月 1日, 5月26日, 8月11日, 9月22日, 12月 2日, 平成27年 2月28日, 3月30日
評 議 員 会 (年7回)	平成26年 4月 1日, 5月26日, 8月12日, 9月19日, 12月10日, 平成27年 2月27日, 3月27日

理事運営会議 (年10回)	平成26年 4月30日, 5月26日, 6月17日, 7月14日, 8月11日, 9月22日, 10月14日, 11月11日, 平成27年 1月 7日, 2月 4日
------------------	--

(2) 職員の福利厚生業務

職員の健康管理や職員住宅の管理等を行い、職員の福利厚生の充実に努めた。

① 健康管理

実施年月日	内 容	備 考
6月16日・17日・27日 10月30日 11月10日・11日 11月19日・20日・21日 26日・27日・28日 11月・1月	第1回定期健康診断 特殊健康診断 第2回定期健康診断 生活習慣病予防検査 (一般健診) 生活習慣病予防検査 (付加健診)	(財) ちば県民保健予防財団 (財) 労働衛生協会 (財) ちば県民保健予防財団 JCHO千葉病院 (財) ちば県民保健予防財団 かずさアカデミアクリニック

② 職員住宅の管理

職員住宅の利用者数

平成27年3月31日現在

住 宅 名	戸 数	入居戸数	住 宅 名	戸 数	入居戸数
蔵波荘(世帯寮)	32	16	蔵波寮(独身寮)	30	11

(3) 防災業務

防災管理委員会で決定された消防訓練等計画に基づき、火災・地震等に対応するための利用児(者)の避難訓練等を実施した。

また、消防法に基づく消防設備の維持管理、各施設との連絡調整及び防災教育等を袖ヶ浦市消防本部及び長浦分署の指導のもとに実施した。(消防訓練等実施状況は、別表1のとおり)

(4) 営繕業務

① 老朽化した施設について県と協議し、施設・設備の改修を行い、利用者の安全で快適な生活環境の提供に努めた。

主な改修工事

工 事 名	工 事 概 要	工 期	金 額
蔵波荘改修工事 (101,401号室)	蔵波荘2室の改修	H26.11.21 ～H27.3.25	7,970,400円
アドバンスながうら 浜風寮・若潮寮木製平 板改修工事	木製平板の撤去及びアス ファルト舗装	H26.12.18 ～H27.1.31	2,069,280円

② 利用者に快適な生活の場を提供するため、施設の維持管理業務等について、次のとおり実施した。

ア 設備機器等の運転管理業務委託

- ・電気設備等保守運転業務
- ・冷暖房空調設備等保守運転業務
- ・給排水設備保守運転業務
- ・消防設備保守点検業務
- ・危険物貯蔵設備保守業務

イ 設備点検及び清掃実施回数

- ・消防設備保守点検 2回／年
- ・受電設備精密点検 1回／年
- ・エレベーター保守点検 12回／年
- ・冷温水発生機整備及び切替 2回／年
- ・受水槽及び高置水槽点検清掃 1回／年
- ・汚水処理施設維持管理 66回／年（センター）、66回／年（アドバンス）
- ・浄化槽清掃 3回／年（センター）、3回／年（アドバンス）
- ・空調フィルター清掃 1回／年

ウ 設備運転管理受託者単独修理

	セ ン タ ー	アドバンスながうら
電気配線工事関係	26件	11件
機 器 関 係	15件	8件
ボイラー蒸気関係	0件	8件
給 排 水 関 係	56件	18件
建 築 関 係	230件	34件
空 調 関 係	15件	7件

計	3 4 2 件	8 6 件
対前年度比	22.8%減	8.9%増
平成25年度	4 4 3 件	7 9 件

エ 光熱水費等の年間使用量

	センター	(前年度)	アドバンスながうら	(前年度)
電 力 量 (Kwh)	1,634,221	1,651,152	629,741	658,320
給 水 量 (㎡)	48,601	53,570	18,776	21,063
ガス量(都市ガス:㎡)	354,998	375,045	165,041	183,790

オ 各施設修理実績

別表2のとおり

(5) 給食業務

管理栄養士によるバランスのとれた栄養とおいしく食べられる食事の提供に努めるとともに、小グループによる調理実習等を実施した。

① 給食の実施状況

利用児（者）の健康の維持増進及び児童の健全な発育促進を図るため、嗜好も加味しつつ、医学的、栄養学的に配慮した給食の提供に努めた。

栄養量については、年齢層の違い、身体活動の差などを考慮した献立作成を行い、適切な栄養量の提供に努めた。

治療食については、医師からの指示に従い治療食献立を作成し、食事の提供を行うとともに禁止食品や利用児（者）の嗜好上の問題等個人対応にも努めた。

また、アドバンスながうらでは、利用者を対象に栄養指導を行い、特に肥満傾向が著しい利用者に対しては、個別の栄養指導・相談を行った。

給食業務の円滑な運営を図るため、毎月給食運営会議を開催し、各施設における問題点、献立に対する要望、嗜好の把握、行事食への対応について意見交換を行い、献立や給食業務の改善に努めた。

なお、給食材料の調達を含めた調理業務は委託により実施した。

給食実施数は、別表3及び別表4のとおり

② 行事及び調理実習の状況

各施設で企画される各種行事及び調理実習等への対応は、次のとおりである。

ア 行事食

行事食としては、各施設の実情にあった行事用献立を作成した。

施設全体で実施する行事はもとより、寮単位、小グループで実施する行事について指導を行った。

イ 調理実習

利用児（者）に対して、集団給食では味わうことのできない食事を提供するため、各園（寮、グループ）単位に調理実習の献立作成及び調理指導を行った。

9 その他

(1) 千葉県知的障害者福祉協会への支援職員派遣依頼の継続

平成25年度に暴行を行った養育園職員の処分に伴い、事業団内だけで養育園への応援体制を組んで利用者サービスの維持に取り組むことが困難な状況であったことから、平成25年12月から千葉県知的障害者福祉協会へ支援職員派遣の協力をお願いしてきたが、平成26年度も4月から8月までの間に引き続き支援職員の派遣の協力をお願いし、協会会員事業所の協力により支援職員の派遣を受けた。

協会会員事業所からの支援職員の派遣（4月～8月） 計63人。

別表 1

平成26年度 消防訓練等実施状況

年 月	実 施 内 容	実 施 日
平成26年 4月	◎ 各施設避難訓練	毎月実施(センター), 隔月実施(アト・ハウス, 代宿地域)
	◎ 消防設備自主点検	6月, 9月, 1月を除く毎月実施
平成26年 5月	◎ 消防設備法定点検(機器点検)	5/12~16(センター), 5/15~16(アト・ハウス) 5/16(代宿地域)
平成26年 6月	◎ 第1回消防設備自主査察	6/1~30
平成26年 8月	◎ 第1回防災講習会	8/6
平成26年 9月	☆ 防災の日	9/1
	◎ 第2回消防設備自主査察	9/1~30
	◎ ガス器具一斉点検	
平成26年10月	◎ 消防設備法定点検(総合点検)	10/6~10(センター), 10/14~15(アト・ハウス) 10/10(代宿地域, 蔵波寮・荘)
平成26年11月	☆ 119番の日	
	☆ 秋季全国火災予防運動 『職員, 入所児・者に対する啓蒙活動』	11/9~15
平成26年12月	◎ 総合防災訓練	12/3(センター, アト・ハウス)
平成27年 1月	◎ 第3回消防設備自主査察	1/4~31
平成27年 3月	☆ 春季全国火災予防運動 『職員, 入所児・者に対する啓蒙活動』	3/1~7

平成26年度 各施設修理依頼処理実績

施 設 名	依 頼 書 件 数	修 理 依 頼 内 訳			
		建 築		設 備	
		直 営	外 注	直 営	外 注
事 務 局	14件	8件	2件	4件	0件
更 生 園 第1支援グループ	49件	19件	10件	18件	2件
更 生 園 第2支援グループ	70件	30件	16件	18件	6件
養 育 園	160件	92件	22件	35件	11件
診 療 室	2件	0件	1件	1件	0件
児童サービスセンター	0件	0件	0件	0件	0件
児童デイサービス 虹の子	21件	4件	3件	14件	0件
児童デイサービス 風の子	-	-	-	-	-
小 計	316件	153件	54件	90件	19件
アドバンスながうら	51件	16件	4件	24件	7件
代宿地域支援センター	5件	0件	3件	2件	0件
合 計	372件	169件	61件	116件	26件

別表 3

平成26年度 給食実施数

(センター 厨房)

区分 月別	職員	利用者		児童・幼児	短期入所	実習生	委託業者	医師	ボランティア	来客食	アドバンスト職員、利用者	保存・検食	合計
		常食	治療食										
平成26年4月	292食	13,671食	2,178食		832食	68食	395食	53食	5食	32食	57食	210食	17,793食
平成26年5月	290食	13,732食	2,232食		830食	281食	426食	47食	8食	26食	66食	217食	18,155食
平成26年6月	305食	13,357食	1,993食		802食	57食	403食	52食	2食	25食	60食	210食	17,266食
平成26年7月	311食	14,322食	2,061食		872食	271食	415食	53食	4食	24食	59食	217食	18,609食
平成26年8月	352食	14,434食	2,237食		966食	350食	409食	51食	5食	28食	58食	217食	19,107食
平成26年9月	272食	13,403食	2,064食		782食	158食	409食	51食	17食	16食	56食	210食	17,438食
平成26年10月	300食	13,529食	1,974食		788食	279食	415食	55食	11食	20食	59食	215食	17,645食
平成26年11月	273食	13,516食	1,907食		796食	107食	399食	42食		2食	52食	210食	17,304食
平成26年12月	273食	13,545食	2,063食		863食		415食	47食	3食	2食	53食	217食	17,481食
平成27年1月	297食	13,841食	2,267食		859食		402食	46食		4食	50食	217食	17,983食
平成27年2月	267食	12,293食	2,133食		748食	142食	369食	46食	7食	24食	44食	196食	16,269食
平成27年3月	304食	13,525食	2,373食		856食	235食	405食	55食	10食	1食	47食	217食	18,028食
合計	3,536食	163,168食	25,482食		9,994食	1,948食	4,862食	598食	72食	204食	661食	2,553食	213,078食

平成26年度 給食実施数

(アドバンス 厨房)

区分 月別	職 員	利 用 者		児童・青少年	グループホーム	ア シ ス	短期入所	通 所 者	実 習 生	委託業者	来 客 食	保 存 ・ 検 査	合 計
		常 食	治 療 食										
平成26年4月	300食	5,573食	437食	58食	513食	415食	118食	427食		159食		178食	8,178食
平成26年5月	290食	5,236食	415食	33食	588食	382食	186食	436食		141食		213食	7,920食
平成26年6月	279食	5,238食	462食	42食	594食	404食	141食	457食	25食	169食	18食	210食	8,039食
平成26年7月	296食	5,989食	442食	63食	572食	403食	207食	462食	13食	166食		184食	8,797食
平成26年8月	330食	5,647食	408食	95食	625食	360食	195食	354食	13食	170食	55食	215食	8,467食
平成26年9月	272食	4,416食	458食	49食	615食	377食	192食	345食		161食		178食	7,063食
平成26年10月	288食	4,354食	437食	38食	692食	385食	122食	292食		160食		184食	6,952食
平成26年11月	264食	4,291食	373食	53食	690食	312食	182食	209食		153食		176食	6,703食
平成26年12月	277食	4,061食	428食	51食	692食	337食	161食	267食		156食	1食	184食	6,615食
平成27年1月	268食	3,984食	376食	38食	790食	323食	236食	261食		161食		182食	6,619食
平成27年2月	249食	3,783食	339食	42食	797食	351食	180食	264食		149食	5食	168食	6,327食
平成27年3月	240食	4,074食	327食	48食	896食	378食	156食	278食	9食	162食		182食	6,750食
合 計	3,353食	56,646食	4,902食	610食	8,064食	4,427食	2,076食	4,052食	60食	1,907食	79食	2,254食	88,430食

更 生 園

概 要

障害者支援施設である更生園は、県立施設として重度高齢、医療的ケアが必要な利用者や強度な行動障害など対応が難しい知的障害者を主な支援対象とし、生活介護事業、施設入所支援事業及び短期入所事業等の運営を行った。

本年度は、第三者検証委員会の勧告、及び之に基づく千葉県の指導内容を受けて改善事項を確実に実行に移し、人権擁護、虐待防止及び利用者の立場に立ったサービスを提供することを徹底した。併せて、一人ひとりの障害特性や様態に基づく専門的な支援による、質の高い支援サービスを提供するため、職員の資質向上に取り組んだ。

10月1日付けで施設長に相馬が着任し、理事長の5役兼務体制が一部解消されて運営体制が整った。

また、千葉県の確認調査や見直し進捗管理委員会の調査等を踏まえ、運営体制等を見直し、以下の改善を図った。

- ・各グループ単位のサービス調整会議、職員会議の合同化を図った。
- ・パソコン上に「施設長の窓」を開設し、職員への情報提供や意見等に対する施設長からの回答を掲載した他、会議等結果について随時掲載した。
- ・改善事項を具体化し、平成27年度体制に実施出来るよう周知した。
- ・平成26年度の人事考課は停止の扱いとなったが、職員面談の意義を認識し、役付けを中心として面談を分担実施した。

その中で示された課題や要望等については、改善方針と併せて職員会議で随時示すと同時に、リーダー以上職員の責務について指導を重ねた。

- ・保護者会役員と役付け職員の合同会議を定例化し、相互の情報共有と課題解決に向けた連携体制を整えた。

これらの日々の取り組みの結果、見直し進捗管理委員や確認調査を行う県障害福祉課担当者からは、改善や職員の姿勢等について一定の評価が得られた。

また、第三者検証委員会及び県の答申に基づく「利用者の地域移行、定員削減」の計画を進めるにあたり、説明会等を通して保護者への説明を行い地域移行の実現に向けた準備を行った。

その他、職親等関係団体の活動については、事務局として連携・協力した。

なお、新規利用者の受入れについては、千葉県の指導により本年度は停止中である。

職員の支援体制については、事業年度開始当初より予定職員数が配置されず、加えて新たな退職職員が出る等、極めて厳しく苦しい状況が続いた。

そのような状況のもとで以下の事業を行った。

1 実施事業

(1) 施設入所支援事業(定員90名)

ア 障害者総合支援法に基づき、夜間及び休日における生活支援を行った。

イ 新入所者受入は、現在、県からの通達により入所停止となっている。

利用者目標 年間利用人数：

本年度予定数 32,850人	26年度実績 30,786人 93.7%
----------------	----------------------

(2) 生活介護事業(定員100名)

① 事業内容

ア 利用者の個別の障害特性や趣味趣向等に配慮した日中活動の提供に努めた。

イ 事業団内の他の生活介護事業所との連携・協力により取り組んだ。

稼働予定日269日利用者数18,200人	26年度実績 269日 17,909人 98.4%
----------------------	---------------------------

(3) その他の事業

① 短期入所事業

定員は、空床型・併設型を合わせて10名であるが、県の指導により新規利用者の受け入れを停止しており、本年度は継続して利用のある7名のみの利用があった。

26年度予定数 2,176人	26年度実績数 2,215人 101.7%
----------------	-----------------------

② 日中一時支援事業

8名を上限として、各居住ユニットの利用者支援に支障がない範囲で受け入れてきたが、短期入所事業同様、新規利用者の受け入れを停止しており、継続利用者3名のみ利用があった。

26年度予定者数 77人以上	26年度実績数 149人 193.5%
----------------	---------------------

③ 強度行動障害支援事業

現在、そよかぜ荘に3名、さつき寮に8名、ひまわり荘に4名の強度行動障害支援事業対象者がいるが、いずれも症状は軽減されてきているが他施設や地域移行等の移動はない。

2 重点取り組み事項

(1) 利用者の権利擁護及び虐待防止の徹底と利用者の立場に立った支援サービスの提供

① 権利擁護及び虐待防止の取り組み

ア 虐待防止研修の徹底

内外の虐待防止研修を研修計画に沿って、年間を通して実施した。

イ 「虐待防止部会」を毎月開催し、下部組織である「ワーキンググループ」の活動を通して、サービス改善の取り組みと検証を行った。

各種会議等で、全職員に虐待防止・人権擁護の意識を高める事が出来た。

ウ 「業務の振り返りチェックシート」を活用し自己評価を実施すると共に、ワーキンググループで集計を行った。

グループディスカッションを5月20日より実施し、虐待問題を始め、職員が抱える支援上の不安や悩みを意見交換出来る場として活用できた。

(3月31日現在 42回開催 343名出席)

エ 「権利擁護・虐待防止」及び「支援の専門分野」に関する研修会へ参加した。職員会議の中で、研修発表に取り組み、職員一人ひとりの習熟度を確認すると共に、研修結果の共有化を図った。

オ 相談受付窓口を、月1回開設した。苦情解決第三者委員は、虐待防止委員でもあり、施設内巡回を毎回実施した。

相談受付窓口の開催日時は、保護者会総会で別途資料で通知した。

しかし、苦情解決制度の周知の部分では浸透性が薄いのが現状であった。

カ 事故報告については、事業団取扱内規に基づき、適切に対処した。「園内事故報告書取扱要領」により、報告書の提出遅れがないよう対応した。

キ 「要望・相談受付表」を作成し、相談内容に対して適切に対処するように努めたが、今年度は相談はなかった。

② 個別支援計画書に基づく支援サービスの提供

ア 利用者本人及び家族の希望を基にサービス管理責任者が個別支援計画を作成し、本人及び家族の同意を得た上で実施した。

イ 計画の作成時には、事前に本人、家族や必要に応じて看護師、栄養士等が参加するモニタリング会議を開催し、個別ニーズに即した支援サービスを提供できるよう努めた。

③ 安全で良質なサービスの提供

ア ヒヤリハット事例集を活用し、サービス調整会議で検証を行い、各寮会議で自寮のヒヤリハットを周知した。情報の共有化を図るため、職員会議で他寮のヒヤリハットも纏め、確認できるよう実施した。

報告された事故及びヒヤリハット件数は以下の通りである。

ヒヤリハット件数 544件	事故報告件数 980件
---------------	-------------

イ 利用者の健康管理と生活環境の消毒等を徹底し、感染症の予防及び拡大防止に努めた。(1/20現在、本年度のインフルエンザの罹患者3名。うち利用者1名)

④ サービス等利用計画の作成事業所を法人内部の事業所から、外部の事業者へ更新時等で順次移行を行っている。現在、87名中11名が外部事業所を利用している。

⑤ 相談支援アドバイザー（ふるさと学舎静風荘、ふるさと学舎和田浦）を依頼し、4名の利用者について助言等を頂いた。これにより、利用者本人のみならず寮の支援体制の改善に繋がった。

相談支援アドバイザーの来所等実績は以下の通りである。

楓 寮	平成26年7月10日, 7月31日, 8月29日, 10月8日
桧 寮	平成26年11月14日, 12月7日, 12月25日 平成27年2月9日, 2月18日
さつき寮	平成26年7月8日, 7月23日, 8月22日
ひまわり荘	平成26年11月5日, 12月12日, 平成27年1月26日

(2) 対応が非常に難しい利用者の特性に合わせた適切な支援サービスの提供

① 手厚い介護や特別な健康管理を必要とする利用者への支援

専門家(医師, 看護師, 栄養士, 歯科衛生士等)の指導・助言を基にした, 個別の介護・支援サービスを提供した。

② 行動障害, こだわりのある自閉症の利用者への支援

強度行動障害支援事業における支援のノウハウを活用して, 更生園全体の協働により支援サービスの向上を図った。

(3) 重度・最重度の利用者の地域移行の推進

家族の強い不安感を軽減し, 利用者の希望に沿って移行の実現を目指したが, 具体的な結果は得られなかった。

県及び事業団による移行に関する保護者説明会を2月7日, 3月28に実施した。

(4) 職員の資質向上に向けた人材育成

① 強度行動障害支援事業のスーパーバイザーによる研修会を5月から再開し, 専門家の視点に基づいた, 利用者の障害特性に合わせた一貫性のある支援を行った。

その実施実績は以下の通りである。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	16日	20日	18日	22日	19日	17日	21日	19日	23日	20日	20日
	講義							検討会		検討会	

② 専門分野の研修はもとより, 計画的にOJTやOFF-JTを実施し, 支援の知識及び技術の向上を図った。

③ 新任職員は, 1ヶ月間「支援・業務ノート」を記録にまとめ, リーダーを中心に指導・助言・成果の確認を行った。結果を踏まえ, 施設長が個別面談を行い, 支援職としての心構えを訓示した。

(5) 保護者等との関係

本年度より, 家族, 成年後見人の加入を促すことを目的に, 名称を「更生園保護者会」に改名した。

① 更生園保護者会との良好な関係をさらに深め, 保護者の意見, 要望を施設運営に反映させられるよう努めた。

- ② 支援現場の透明性を確保するため、家族による施設内の巡回を行った。
- ③ 12月から保護者会役員と役付け職員との合同会議を定期的に実施し、施設運営や県の施策等に関する情報の共有化、意見交換を行った。
- ④ 保護者役員による、事業団内の他事業所見学（アドバンスながうら、代宿地域支援センター）を行った。

3 検証委員会及び千葉県障害福祉課による改善指導結果

【主な指導事項】

- (1) 権利擁護虐待防止の取り組み
- (2) 利用者の立場に立った福祉サービスの提供
- (3) 特別な支援を必要とする利用者への支援
- (4) 強度行動障害のある利用者への支援ノウハウの活用
- (5) 職員資質の向上と人材育成
- (6) 家族との関係

【主な改善結果】

- (1) 虐待防止研修への全職員の参加
 - ①虐待防止研修会への参加
 - ②振り返りチェックシートの活用
 - ③グループディスカッションへの参加
 - ④事故の速やかな報告
- (2) 利用者の立場に立った福祉サービスの提供
 - ①個別支援計画時のモニタリング会議への専門職の参加
 - ②行動制限実施時には支援計画にも記載を行う
- (3) 特別な支援を必要とする利用者への支援
 - 介護度の高い利用者への支援サービスは理学療法士の助言をもとに行う
- (4) 強度行動障害支援ノウハウの活用
 - ①スーパーバイズ研修の再開
 - ②情報発信として職場内研修、支援検討会の開催
 - ③強度行動障害者支援者養成研修への参加
- (5) 職員資質向上と人材育成
 - ①スーパーバイズ研修による専門家の助言指導に基づく利用者の障害特性の正しい理解と適切な支援を行った。
 - ②新任職員への支援業務ノートを利用した助言活用
 - ③全職員への面談の実施
- (6) 家族との関係
 - ①役員会を定例化し、毎月開催
 - ②施設内巡回の実施

4 その他事項

(1) 千葉県知的障害者職親協議会及び袖ヶ浦職親会事務局として活動した。

過去の職親会発足時からの経緯で事務局活動を行ってきたが、職親数の減少及び事務局としての更生園の職員体制の変化等から、事務局機能のあり方を見直す時期に来ているものと思われる。

(2) 施設改修

本年度実施及び計画中の改修工事は以下の通りである。

○さつき寮中庭の剥がれた人工芝の改修工事

○劣化したアクリル窓の改修工事

○トイレのバリアフリー化のための改修工事

(3) 学生実習の受け入れ

福祉系の学生の資格取得を目的とした実習を積極的に受け入れた。

平成26年度 更生園 参考資料

(平成27年3月31日現在)

参考資料1 年齢分布一覧表

区分	20歳未満		20歳～24歳		25歳～29歳		30歳～34歳		35歳～39歳		40歳～44歳		45歳～49歳		50歳～59歳		60歳以上		合計	
	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G
男性			6	2	1	5	3	5	3	4	2	3	6	1	9	3	7		37	23
女性							1	5		4	1	4	2	0	1	3	5	1	10	17
小計	0	0	6	2	1	5	4	10	3	8	3	7	8	1	10	6	12	1	47	40
計	0		8		6		14		11		10		9		16		13		87	

参考資料2 在籍年数分布一覧表

区分	1年未満		1年～4年		5年～9年		10年～14年		15年～19年		20年～24年		25年～29年		30年～39年		40年以上		合計	
	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G
男性		0	20	5	3	4	0	5	3	6	1	0	3	1	6	2	1	0	37	23
女性	0	0	1	0		1	1	7	3	4	1	1		2	4	2			10	17
小計	0	0	21	5	3	5	1	12	6	10	2	1	3	3	10	4	1	0	47	40
計	0		26		8		13		16		3		6		14		1		87	

参考資料3 障害程度別一覧表

区分	区分3		区分4		区分5		区分6		合計	
	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G
男性		0	3	0	11	3	23	20	37	23
女性		0	0	1	6	4	4	12	10	17
小計	0	0	3	1	17	7	27	32	47	40
計	0		4		24		59		87	

参考資料4 障害別一覧表

区分	言語障害		視覚障害		聴覚障害		肢体不自由		運動機能障害		てんかん		行動異常等 精神薬服用		強度行動障害	
	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G
男性			1	1			11		1	1	22	11	11	24		11
女性				1			5				5	6	15	10		3
小計	0	0	1	2	0	0	16	0	1	1	27	17	26	34	0	14
計	0		3		0		16		2		44		60		14	

参考資料5 年度別入所状況一覧表 (平成17年度から)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G
男性		3	1				3	1	1				6	1	8	3	5		0	0
女性	18			1			1		1						1				0	0
小計	18	3	1	1	0	0	4	1	1	1	0	0	6	1	9	3	5		0	0
計	21		2		0		5		2		0		7		12		5		0	

※・平成16年度、平成17年度については、第2支援グループから第1支援グループへの移寮者数を含む。

・平成21年度については、第1支援グループから第2支援グループへの移寮者を含む。

・平成23年度については、第2支援グループ・養育園から第1支援グループへの移寮者を含む。

・平成25年度については、第2支援グループから第1支援グループへの移寮者を含む。

参考資料6 年度別退所状況一覧表 (平成16年度から)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G	第1 支援G	第2 支援G
男性	12		4		1	1	5		1		2	1	12	5	2	0	1		1	1
女性	14	1	2		2		5		5						19		2	1	1	
小計	26	1	6	0	3	1	10		6		2	1	12	5	21	0	3	1	2	1
計	27		6		4		10		6		3		17		21		4		3	

※・平成21年度については、第1支援グループから第2支援グループへの移寮者を含む。

※・平成23年度については、第2支援グループから第1支援グループへの移寮者を含む。

※・平成23年度については、第2支援グループから第1支援グループへの移寮者を含む。

養 育 園

概 要

養育園は、平成25年度に発生した職員による利用者への暴行死亡事件を重く受け止め、二度とこのような事件を起こさぬという決意のもと、再発防止に取り組んだ。

改善に向けた取り組みは、支援業務、記録書式の見直し、環境改善等多岐に渡り、保護者から寄せられた要望のほか、第三者検証委員会の提言や最終答申などひとつひとつを真摯に受け止め、施設長の指揮下、職員全員で取り組んだ。

利用者の生活の維持・向上を最優先に、事業団内外から多くの支援が得られたことに感謝する共に、まだ道半ばの信頼回復、養育園再生に引き続き努力したい。

運営については、下記の項目を重点目標に掲げ、児童の健全育成を図るための生活支援及び療育支援サービスを提供した。

1 権利擁護及び虐待防止の取組

(1) 虐待防止の研修

事業団研修委員会で企画した虐待防止の研修に参加したほか、スーパーバイザーを招聘して内部研修を実施した。研修後にアンケートを実施し、研修内容の評価や課題の理解について確認した。グループ討議を取り入れた研修は概ね好評だった。

スーパーバイザーによる内部研修は、虐待問題をテーマに連続開催し、話し合う機会を持つことで、職員のメンタルケアの一助となった。

(2) 虐待防止部会の取り組み

毎月1回、虐待防止部会を開催した。

「禁止事項チェックリスト」を「支援振り返りチェックシート」と改称した。職員一人ひとりが業務の確認に前向きに取り組めるよう、チェック項目について検討を継続し3回の改訂を行った。当初はチェック状況の集計を予定していたが、データの検討よりミーティング時の活用が有効であったため、集計は取りやめた。

また、部会ではヒヤリハットの報告や施設箇所の見直し、各寮の備品整備や修繕など、生活環境を改善する取り組みを協議、検討した。

(3) グループミーティングの実施

終業時に業務を振り返り記録したチェックシートは、グループミーティングの題材として活用した。班の所属を越えて話し合う機会は、班それぞれの問題を情報共有し、孤立化を防ぐ場として、また、ケース対応のアドバイスやアイディアを出し合う場として有効であった。(グループミーティング26回、参加延べ人数147名)

(4) 事故への対応

利用者の軽微な怪我や、学校での怪我なども、園内事故報告書に記録し、報告書の作成、提出に漏れがないよう受付リストを使用し管理した。

(年間374件、理事長、県への事故報告12件)

また、家族からの改善の申入れ(2ケース)には、謝罪に赴き真摯に対応した。

利用者の怪我や疾病は、看護師に適宜相談し、処置や通院など対応したほか、家族あるいは児童相談所への連絡・報告を行った。保護者に説明、連絡を繰り返す中で、子どもの状態や施設への理解を深めていただいた場合もあった。

事故防止のために、班会議でヒヤリハット事例を検討し、対応の見直しを進めた。検討された事例と改善策については職員会議で毎月、各班の担当者が報告し情報提供と周知に務めた。 ヒヤリハット事例件数 382件(3月末現在)

2 利用者の立場に立ったサービス

(1) 入所(個別)支援計画に基づくサービスの提供

年間を通じて保護者、児童相談所担当者に協力依頼してモニタリングと、入所(個別)支援計画の説明の機会を設けた。

保護者の協力が得られない児童の支援計画の取り扱いが遅滞し、今後の課題となったが、児童の成長に伴う最適な支援サービスを提供するため、児童相談所担当者へ説明し、指導経過報告書や支援計画書の提出を行った。

(保護者の協力が得られなかったケース数 7件)

支援計画に基づくサービス提供を確認するために、個々の支援計画を寮の所属職員に配布し、児童発達管理責任者がケース会議を開催、計画の進行を確認した。

障がいの軽い高等部児童には本人提示用のシートを用いて支援計画を説明し、本人の意向や希望を取り入れ、主体的な取り組みになるよう務めた。

看護師や栄養士等の専門職の出席が難しい場合は事前に意見を求め、保護者に伝えた。

(2) パーソナルサポーター事業との連携

年度当初、2寮年長児4名を対象にパーソナルサポーターが派遣され、更に、11月から2寮の児童全てにパーソナルサポーターが派遣された。受け入れ当初は、担当ケースの情報提供やスケジュール調整などのために、現場の混乱が見られた。訪問時間が限られ、助言を情報共有する機会が少なかったが、パーソナルサポーターから現場スタッフへの共感や励ましは当該寮職員のメンタル面の支えになった。

事業の当初の目的(虐待・不適切支援の確認)は達成されたことから、次年度は、家族問題など、支援の難しい高等部児童を対象ケースとして各寮に再配置し、担当寮職員のスキルアップやスムーズな地域移行の実現に努めたい。

(3) 寮の運営

5班5寮体制で71名の利用者・児童を支援した。年度途中に随時、検証委員会や確認調査で提案、提言された事案について改善や見直しを行った。寮日誌の様式や取り扱いを変更した。記録に関わる課題は引き続き課題改善が必要である。

①利用者の主体性の尊重

ソーシャルスキルトレーニング (SST) 技術のアドバイスを活かして、中軽度の高等部児童を中心に勉強会や話し合いの場を設け、行事や外出先、調理実習の献立など、児童の要望を取り入れるよう努めた。支援計画と連動して、生活全般に主体的な取り組みや、コミュニケーション力や自己評価が高まるよう支援した。

小規模グループケア事業の対象とした児童(6名)は、落ち着いた生活環境を提供するなかで、社会生活能力の伸長や意欲的な取り組みが見られた。

②行動障害を有する利用者、児童への支援

2寮は行動障害者の支援経験のあるスタッフを中心に配置し、夜勤者2名として夜勤職員の業務中の不安を軽減し、見守りや支援の安全確保に努めた。利用者、児童の地域移行により、他害行為の減少、夜間対応者の減少など支援時のリスクが軽減しつつある。

日中の生活介護事業は、女性スタッフを交え各班から担当職員を配置し、個別活動を中心にサービス提供した。支援員を拡充したことで、活動提供日が増加した。

③対応の難しい児童への支援

発達障害(自閉症・ADHD等)や粗暴行為のある児童の対応には苦慮しているが、医療への相談に留まらず、勤務時間を調整して対応する職員を増やすなど、各班で連携協力し、安全面を優先し対応した。

被虐待児への対応は、児童相談所による定期的なカウンセリングや面談のほか、支援員間での対応統一や情報共有、学校との連携など、子どもの内情把握に努めた。

性的不適切行為は今年度、新たな発生はなかったが、児童相談所の協力を得て継続してカウンセリングや面談、チェックシートの活用を継続した。

3 職員の資質向上の取り組み

(1) 実効性のある研修の実施

①支援技術のスキルアップを図るため、毎月講師を招聘して、ソーシャルスキルトレーニング (SST) 技術のアドバイスを受けた。寮毎にケース相談行い、対応の仕方を実践的に学ぶほか、担当者が班会議で報告、提案するなど、有用な研修の場となっている。

②スーパーバイザーによる研修は、連続開催する中で虐待問題への視野を広げ、支援の仕事や養育園の将来像まで話し合う機会となり、職員のメンタルケアの一助

となった。

(14回実施 延べ 412名参加)

③強度行動障害者の支援者のためのセミナーや更生園第2支援グループ主催の「強行スーパーバイズ研修」に担当支援員を継続して派遣しスキルアップを図った。

研修 94回参加 事業団内研修 59回 886名

外部研修 43回 58名

(2) メンタルヘルス

職員の精神的なストレスを考慮し、診療室長によるメンタルヘルス面談を実施した。

PTSD症状と抑うつ度を検査し、経過観察を要する職員を中心に2回目の面談を実施した。時間の経過と軽症化は関連性がないものの、要治療の職員は発現せずメンタルヘルス面談は終了したが、今後も継続して潜在的な不安、ストレスに対する見守りが必要と考えられる。

4 支援現場の透明性の確保

(1) 第三者による支援現場の巡回

支援現場の透明性を確保するため楨の実特別支援学校、苦情解決第三者委員に巡回を依頼した。寮内の生活環境についての提案は、虐待防止部会で報告し、サービス向上にむけ改善を進めた。

次年度は、改善点の見える化を図るために、サービス評価表の導入を検討する。

(2) 保護者への連絡・連携 利用者・家族の相談日の設定

本人の希望や意向を確認しながら、児童相談所と連携し、帰省や面会など保護者との交流実現に努めた。保護者との交流が困難な児童に里親事業の機会を提供した。

広報紙を発行したほか、親の会行事と分けて保護者会を開催し、随時、保護者への情報提供に努めた。

5 地域生活移行

養育園全体での地域移行を図るために「移行推進委員会」を毎月開催し、対象ケースの移行への取り組み状況について意見交換し、各班への情報周知を図った

(1) 就学児童

本年度は高等部3年生の児童12名の内4名の就職者を含む6名が地域や家庭へ移行したほか、学齢児2名が家庭引き取りとなった。

進路策定会議に関係機関の参加者が参加する形が定着し、生活保護の受給申請、事業所の情報提供など、地域移行を進める協力が得られた。

成人入所施設の利用を希望しながら移行先が見つからず利用延長となった児童については、引き続き移行先を探していく。

(2) 年長児童

年長児4名の内1名が、8月に成人入所施設に移行した。しかし、高等部卒業後

に利用延長となった児童と合わせ3月末の年長児は9名となった。

移行を推進するために県から補助金制度も示され、事業団内に移行ワーキングチームが立ち上がったことを踏まえ、保護者、関係機関と連携しながら地域移行に取り組む。

6 その他

(1) 改修工事

器物破損等の修繕は、安全な環境を提供するために速やかに対応した。

生活環境の改善にディルムソファの更新、寮内の面談室の整備のほか、照明器具の破損や火災防止に天井に設置していたネットを撤去した。

2寮の改修工事、各寮の防火ドアの改修などは県の事業として、次年度着工の予定となった。

設備の老朽化による破損や修繕が急増しており、快適な生活環境を維持するために、県と協議を重ねたい。

(2) 学生実習の受け入れ

次世代の人材育成のために実習生の受け入れを積極的に行った。事件直後に辞退した学校も今年度は申し込んでいたが、学生の減少にともない実習を辞退する学校が増えて、実績は減少した。

26年度学生実習受入実績表

H27.3.31現在

保育士	13校	44人	557日
社会福祉士実習	1校	1人	26日
教員免許実習	1校	1人	10日

(3) ボランティアの受け入れ

補修ボランティアと有償の出張理・美容ボランティアが月に1回ずつ、来園している。その他、植草学園短期大学から学生ボランティアも月1回、定期的に来園し、児童とのふれあいを体験した。

(4) 家庭生活体験事業

ふれあい里親事業に参加し、入所児童が家庭生活を味わう機会として実施した。

(4名延べ 19日)

(5) 在宅サービスの実施

行政処分により利用者の新規受け入れは停止しているが、近隣地域で暮らす障害児の家庭で、これまで養育園を利用してきたケースの受け入れを継続した。児童の障がい特性により、他の事業所の利用や移行は進まなかった。

①短期入所事業 (短期入所延べ人数 38名 日数227日) 3月末現在

②日中一時支援事業

(日中一時延べ人数 138名 日数1,401日) 3月末現在

別表1-1

年 齢 別 児 童 数

平成27年3月31日現在 (単位:人)

年齢	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	小計	合計
ユニット																									
1 寮	男				2	1	1	2	1	2	2		5	3										19	19
	女																							0	
2 寮	男						1	1	1	2		1	2						1	1			1	11	11
	女																							0	
3 寮	男																							0	13
	女				1	1	1		2	1	3	1	3											13	
4 寮	男			1		1			2	3	4	2		1										14	14
	女																							0	
さくら荘	男											1	2	2										5	5
	女																							0	
小 計	男	0	0	0	1	2	2	2	3	4	7	6	4	9	6	0	0	0	0	1	1	0	1	49	
	女	0	0	0	0	1	1	1	0	2	1	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	
合 計		0	0	0	1	3	3	3	3	6	8	9	5	12	6	0	0	0	0	1	1	0	1	62	

別表1-2 児 童 相 談 所 別 児 童 数

(単位:人)

	中 央 児童相談所			市 川 児童相談所			柏 児童相談所			銚 子 児童相談所			君 津 児童相談所			東 上 総 児童相談所			千 葉 市 児童相談所			合 計	
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
未 就 学 児 童			0			0			0			0			0			0			0	0	
小学部・小学校 通学児童	1		1	1		1	2		2		1	1	5	1	6			0	1	1	2	13	
中学部・中学校 通学児童	2		2	1	1	2	4	3	7			0	8		8		1	1	3		3	23	
高等部通学児童	2	2	4	2	2	4	5		5	1		1	8		8			0	1		1	23	
年 長 児 童			0	0		0			0			0			0			0			0	0	
合 計	5	2	7	4	3	7	11	3	14	1	1	2	21	1	22	0	1	1	5	1	6	59	

*20歳以上の3名は市町村

別表1-3 障 害 程 度 別 内 訳 表

(単位:人)

ユニット	性別	最重度	重 度	中 度	軽 度	なし	小計	合計
1 寮	男	10	5	2	2		19	19
	女						0	
2 寮	男	5	4	2			11	11
	女						0	
3 寮	男						0	13
	女	3	4	2	4		13	
4 寮	男		1	1	8	4	14	14
	女						0	
さくら荘	男				5		5	5
	女						0	
小 計	男	15	10	5	15	4	49	
	女	3	4	2	4	0	13	
合 計		18	14	7	19	4	62	

*重度率:51%

別表1-4 重 度 加 算 認 定 内 訳 表

(単位:人)

ユニット	性別	国30%	国25%	県25%	強行	区分 6	否	小計
1 寮	男	7	8	2			2	19
	女							0
2 寮	男	3	3			3	2	11
	女							0
3 寮	男							0
	女	1	6	2			4	13
4 寮	男						14	14
	女							0
さくら荘	男						5	5
	女							0
小 計	男	10	11	2	0	3	23	49
	女	1	6	2			4	13
合 計		11	17	4	0	3	27	

*重度加算率:51.6%

診 療 室

概 要

障害児・者施設と併設する診療室は、医療法に基づく診療所として昭和54年に開設されて以来、障がい児・者医療のエキスパートとして、施設利用児・者の医療サービスを提供するとともに、地域で生活する障がいのある方々の医療と健康に係わるニーズに対応すべく、小児科・内科・精神科・眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科・歯科の7科目で診療・健康管理に積極的に務めた。

なお、平成26年度の医療事業収入は、31,755,973円であった。

また、『口腔機能の発達と摂食・嚥下障害について』（講師：日本歯科大学附属病院 歯科医師 児玉 実穂 氏）をテーマとして県内の知的障害児・者施設の職員を対象にした研修会「知的障害児・者支援サービス基礎講座（医療編）」を外部からの受講者41名の参加を得て開催した。

診療室長は、昨年度に引き続き相談等を通して養育園利用者への暴行死亡事件後の職員のメンタルヘルス面のケアを行った。

平成26年度の事業内容は、以下の資料のとおりである。

1 診療業務関係

(1) 施設別・科目患者状況	別表 1
(2) 施設別・年度別受診者状況	別表 2
(3) 施設別・健診受診者状況	別表 3
(4) 施設別予防接種実施状況	別表 4
(5) 施設別・科別外部医療機関受診状況	別表 5
(6) 施設別・科別外部医療機関入院状況	別表 6
(7) 施設別・医療機関別入院状況	別表 7

2 週間診療実施状況	別表 8
------------	------

別表 1

施設別・科目別患者状況

単位(人)

施設別			内科・ 小児科	精神科	眼 科	耳鼻科	皮膚科	歯 科	合計
施設内利用者	更生支援G 第1支園	利用者数	48	48	48	48	48	48	-
		患者数	48	39	18	38	39	42	224
		患者比率(%)	100.0%	81.3%	37.5%	79.2%	81.3%	87.5%	-
		延べ人数	722	683	114	62	143	161	1,885
	更生支援G 第2支園	利用者数	41	41	41	41	41	41	-
		患者数	41	40	12	32	38	37	200
		患者比率(%)	100.0%	97.6%	29.3%	78.0%	92.7%	90.2%	-
		延べ人数	552	690	77	64	118	135	1,636
	養育園	利用児童数	71	71	71	71	71	71	-
		患者数	71	24	58	51	38	59	301
		患者比率(%)	100.0%	33.8%	81.7%	71.8%	53.5%	83.1%	-
		延べ人数	1,251	390	98	131	208	192	2,270
	アドバンス ながうら	利用者数	106	106	106	106	106	106	-
		患者数	94	42	15	49	37	74	311
		患者比率(%)	88.7%	39.6%	14.2%	46.2%	34.9%	69.8%	-
		延べ人数	625	539	65	73	115	222	1,639
	代宿地域 支援センター	利用者数	27	27	27	27	27	27	-
		患者数	26	16	9	17	11	24	103
		患者比率(%)	96.3%	59.3%	33.3%	63.0%	40.7%	88.9%	-
		延べ人数	285	202	71	28	53	98	737
小計		利用者・児数	293	293	293	293	293	293	-
		患者数	280	161	112	187	163	236	1,139
		患者比率(%)	95.6%	54.9%	38.2%	63.8%	55.6%	80.5%	-
		延べ人数	3,435	2,504	425	358	637	808	8,167
施設外利用者	短期	患者数	14	1	1	1	2	3	22
		延べ人数	61	26	15	2	15	13	132
	一般	患者数	424	47	11	28	10	122	642
		延べ人数	647	308	22	71	21	402	1,471
小計		患者数	438	48	12	29	12	125	664
		延べ人数	708	334	37	73	36	415	1,603
計		患者数	718	209	124	216	175	361	1,803
		延べ人数	4,143	2,838	462	431	673	1,223	9,770
		診療日数	243	164	50	46	24	136	243
1日平均患者数			17.0	17.3	9.2	9.4	28.0	9.0	40.2

別表 2

施設別・年度別受診者状況(人数は延べ人数)

(1) 更生園第1支援グループ

単位(人)

区 分	利用者数	内科・小児科	精神科	眼科	耳鼻科	皮膚科	歯科	外部通院
24年度	67	722	676	137	118	151	159	240
25年度	53	779	680	127	65	156	171	261
26年度	48	722	683	114	62	143	161	215

(2) 更生園第2支援グループ

単位(人)

区 分	利用者数	内科・小児科	精神科	眼科	耳鼻科	皮膚科	歯科	外部通院
24年度	46	341	643	69	73	121	231	178
25年度	43	553	668	64	58	149	113	215
26年度	41	552	690	77	64	118	135	193

(3) 養育園

単位(人)

区 分	利用者数	内科・小児科	精神科	眼科	耳鼻科	皮膚科	歯科	外部通院
24年度	89	1,013	396	42	188	150	216	330
25年度	83	1,283	434	60	125	153	205	378
26年度	71	1,251	390	98	131	208	192	386

(4) アドバンスながうら

単位(人)

区 分	利用者数	内科・小児科	精神科	眼科	耳鼻科	皮膚科	歯科	外部通院
24年度	122	408	507	77	126	157	334	178
25年度	114	583	600	79	80	136	367	252
26年度	94	625	539	65	73	115	222	216

(5) 代宿地域支援センター

単位(人)

区 分	利用者数	内科・小児科	精神科	眼科	耳鼻科	皮膚科	歯科	外部通院
24年度	20	206	187	62	24	56	91	51
25年度	28	297	228	71	25	41	82	139
26年度	27	285	202	71	28	53	98	172

(6) 施設外利用者

単位(人)

区 分	利用者数	内科・小児科	精神科	眼科	耳鼻科	皮膚科	歯科	外部通院
24年度	-	769	202	35	73	50	433	-
25年度	-	857	289	33	67	21	389	-
26年度	-	708	334	37	73	36	415	-

別表 3

施設別・検診受診状況

単位(人)

区 分	更生園 第1支援G	更生園 第2支援G	養育園	アドバンス ながうら	代宿地域 支援センター
内 科 (第1回)	47	40	4	83	22
内 科 (第2回)	46	39	69	77	20
耳 鼻 科	47	40	4	96	23
眼 科	47	40	3	96	20
歯 科	45	38	4	92	23
結 核	47	39	4	81	23
胃がん(30歳以上の希望者)	4	12	-	13	13
心 電 図(35歳以上)	33	21	-	29	16
血 液 検 査	47	41	70	83	23
尿 検 査	48	40	4	83	23
サルモネラ・赤痢	46	40	69	83	25
蟻 虫	46	40	54	-	-
便 潜 血 (35歳以上)	36	22	-	37	16
骨 密 度	47	39	-	-	17

※内科検診は胸部聴診と身体測定 更生園は血圧測定も実施

※胃がん検診はちば県民保健予防財団に委託し実施

※結核検診はちば県民保健予防財団に委託し胸部間接撮影を実施

※内科健診(第1回)・耳鼻科検診・眼科検診・歯科検診・結核検診・尿検査は学齢児は学校で実施

※蟻虫検査は小学生は学校で実施

別表 4

インフルエンザ予防接種

単位(人)

施設別		接種者数	延接種数
更生園	第1支援グループ	45	45
	第2支援グループ	39	39
養育園		65	78
アドバンスながうら		51	51
代宿地域支援センター		23	23
事業団施設 計		139	152
短期入所利用者		3	3
一 般		393	394
合 計		535	549

※ 13歳未満の方は原則2回接種

別表 5

施設別・科別外部医療機関受診状況

区 分		更生園 第1支援G	更生園 第2支援G	養育園	アドバンス ながうら	代宿地域 支援センター	計
内 科・小 児 科	患者数	21人	16人	42人	23人	9人	111人
	延べ受診件数	56件	39件	125件	64件	23件	307件
外 科	患者数	21人	12人	14人	9人	4人	60人
	延べ受診件数	67件	61件	29件	46件	7件	210件
整 形 外 科	患者数	11人	5人	18人	8人	4人	46人
	延べ受診件数	21件	19件	39件	18件	10件	107件
精神科・心療内科	患者数	3人	4人	7人	4人	2人	20人
	延べ受診件数	25件	39件	53件	30件	13件	160件
皮 膚 科	患者数	7人	1人	3人	4人	5人	20人
	延べ受診件数	11件	1件	4件	9件	68件	93件
婦 人 科	患者数	4人	5人	3人	2人	15人	29人
	延べ受診件数	4件	8件	13件	4件	36件	65件
泌尿器科・腎科	患者数	3人	1人	1人	3人	1人	9人
	延べ受診件数	7件	2件	2件	21件	3件	35件
歯 科・口 腔 外 科	患者数	3人	1人	4人	1人		9人
	延べ受診件数	10件	3件	17件	4件		34件
眼 科	患者数	5人	4人	9人	6人		24人
	延べ受診件数	5件	11件	28件	7件		51件
耳 鼻 科	患者数		2人	6人	4人		12人
	延べ受診件数		5件	15件	7件		27件
リ ハ ビ リ 科	患者数	1人	1人	3人			5人
	延べ受診件数	1件	3件	24件			28件
循 環 器 科	患者数			3人			5人
	延べ受診件数			4件	6件		10件
脳 外 科	患者数	1人		2人			3人
	延べ受診件数	2件		2件			4件
心 臓 外 科	患者数	1人					1人
	延べ受診件数	6件					6件
総 合 診 療 科	患者数		1人				1人
	延べ受診件数		2件				2件
ア レ ル ギ ー 科	患者数			1人			1人
	延べ受診件数			3件			3件
内 分 泌 科	患者数			1人			1人
	延べ受診件数			5件			5件
血 液 腫 瘍 科	患者数					1人	1人
	延べ受診件数					12件	12件
神 経 科	患者数			4人			4人
	延べ受診件数			18件			18件
言 語 訓 練	患者数			1人			1人
	延べ受診件数			2件			2件
和 漢 診 療 科	患者数			1人			1人
	延べ受診件数			3件			3件
患 者 総 数		81人	53人	123人	66人	41人	364人
延べ受診 総 件 数		215件	193件	386件	216件	172件	1,182件

別表 6

施設別・科別外部医療機関入院状況

区 分		更生園 第1支援G	更生園 第2支援G	養育園	アドバンス ながaura	代宿地域 支援センター	計
内 科	入院回数	4回	1回		2回		7回
	延べ入院日数	90日	7日		11日		108日
心療内科 精神科	入院回数	1回	3回	1回			5回
	延べ入院日数	15日	118日	342日			475日
整形外科	入院回数				1回		1回
	延べ入院日数				13日		13日
外 科	入院回数	10回			2回	1回	13回
	延べ入院日数	504日			66日	6日	576日
H C U	入院回数	1回					1回
	延べ入院日数	4日					4日
眼 科	入院回数			1回			1回
	延べ入院日数			5日			5日
歯 科	入院回数	1回					1回
	延べ入院日数	6日					6日
総合診療科	入院回数		1回				1回
	延べ入院日数		7日				7日
神経内科	入院回数			1回			1回
	延べ入院日数			4日			4日
総入院回数		17回	5回	3回	5回	1回	31回
延べ総入院日数		619日	132日	351日	90日	6日	1,198日

別表 7

施設別・医療機関別入院状況

区 分		更生園 第1支援G	更生園 第2支援G	養育園	アドバンス ながaura	代宿地域 支援センター	計
さつき台病院	患者数	5人	2人	1人	1人	1人	10人
	延べ入院日数	364日	65日	342日	66日	6日	843日
君津中央病院	患者数	2人	1人				3人
	延べ入院日数	62日	7日				69日
帝京大学ちば 総合医療センター	患者数				1人		1人
	延べ入院日数				13日		13日
亀田病院	患者数	1人					1人
	延べ入院日数	6日					6日
磯谷病院	患者数		1人				1人
	延べ入院日数		60日				60日
習志野第一病院	患者数	1人					1人
	延べ入院日数	161日					161日
こども病院	患者数			2人			2人
	延べ入院日数			9日			9日
山王病院	患者数	1人					1人
	延べ入院日数	26日					26日
千葉大学 医学部付属病院	患者数				1人		1人
	延べ入院日数				11日		11日
患者総数		10人	4人	3人	3人	1人	21人
延べ入院総日数		619日	132日	351日	90日	6日	1,198日

別表 8

週間診療実施状況

平成27年3月31日現在

診療科目		月	火	水	木	金	土・日
精神科	午前	佐藤・稲生	佐藤	佐藤	佐藤・小暮		休 診
	午後	佐藤	佐藤	佐藤			
内小児科	午前	内田	小澤	内田	鈴木	佐藤	
耳鼻科	午後	堅田					
眼科	午後			金井			
皮膚科	午後		斎藤(第2.4)				
歯 科		日本歯科大学2名	日本歯科大学2名			日本歯科大学2名	
レントゲン			伊場				

アドバンスながうら

概 要

千葉県社会福祉事業団の自主事業として、施設入所支援、生活介護、就労移行支援の3事業に加えて、新たに就労継続支援B型を加えた4事業を展開し、各事業の基本方針に基づいたサービス提供に努め、安定した事業運営を目指した。

昨年度の法人内及び当施設内での虐待事案を受けて、今年度は、県障害福祉課等による改善状況の確認調査を毎月受審するとともに、当面の改善計画に対する進捗状況報告を行った。さらに、新規利用、サービス変更については、勧告に基づき、千葉県障害福祉課に事前協議を行った。

このように利用者の権利擁護及び虐待防止に取り組んでいた中、8月に当施設において虐待事案が発生し、障害者虐待防止法に基づき、関係各所に通報・報告した。利用者・家族を始めとする関係者に大きな不安を与え深く反省している。

これを踏まえて本事案の検証を行い、再発防止として支援体制の見直し、当事者に対する具体的な支援方法の検討と周知、虐待防止・権利擁護研修の見直しを行い、相手方職員に対しては、2ヶ月間の虐待防止プログラムによる再教育を実施した。

利用者の動向として、新規利用者は3名（通所3名）であり、サービス終了者は30名（施設入所15名、通所15名）であった。日中サービス終了者は（生活介護1名、就労移行支援28名、就労継続支援B型1名）であり、そのうち19名の方が就職に結びつき、13名が希望する圏域のグループホームに入居し、地域生活移行を実現した。

定員の充足については、年間を通して利用終了に見合う新規利用がなく、生活介護事業以外の事業は定員を下回ったため、見込み通りの収入を確保することができなかった。事業団の先行きが不透明な中で、特別支援学校生徒の実習受け入れ等、積極的な広報活動ができなかったことに一因がある。

利用者支援については、高齢の入所利用者が認知症等の症状を示すようになり、医療職や栄養士等と連携して、日々の状態変化に対応した。一方で、就労移行支援サービス利用者は、3年目を迎えており、利用者が希望する生活の実現に向けて、関係機関等と連携して具体的な進路展開を図り、年度末にはサービス変更者19名を含み全員がサービス利用を終了した。

今年度は、他の自主事業部門と連携して事業運営を行ってきたが、今後、自主事業については、民間法人への事業移譲が予定されている。次年度は、事業団として運営する最終年度となるため、利用者・家族が不安を抱かぬよう適切に対応していきたい。

1 利用者の立場に立ったサービス提供

現在、事業団全体で虐待の再発防止に取り組む中、8月に当施設で発生した虐待事件を全職員が重く受けとめ、利用者本位のサービス提供について、取り組みの強化を図った。

(1) 権利擁護・虐待防止の取り組み

- ① 虐待防止部会を毎月開催し、事故・ヒヤリハット事例を検証し、職員会議にて結果や対策確認を行った。事故報告書は速やかに各班に写しを配布し、職員全員の情報共有を図った。
- ② 虐待防止チェックシートを活用して職員が自らの支援を振り返り、結果について、6～7月に幹部職員が全職員への面談を実施した。
- ③ 業務振り返りチェックシートについては、項目の検討を行い、11月に項目内容を変更して実施したが、マンネリ化は否めず、実施頻度や活用方法について、再考している。
- ④ 苦情解決第三者委員による相談窓口を設け、利用者の要望や苦情相談を行い、第三者委員から受けた助言を職員会議で周知した。また、第三者委員による施設内巡回と職員面談を実施し、支援現場に外部の目を入れ支援サービスの向上を図った。
- ⑤ 虐待防止に関する研修会の他、ロールプレイや小グループでのグループディスカッションを実施し、権利擁護・虐待防止意識の向上を図った。

グループディスカッション実施状況（参加人数は延べ人数）

実施月	実施回数	参加人数	実施月	実施回数	参加人数
9月	5回	45名	1月	1回	4名
10月	2回	14名	2月	2回	9名
11月	3回	10名	3月	2回	11名
12月	3回	12名	合計	18回	105名

- ⑥ 8月に発生した虐待事案後、虐待防止と職員の不安解消を目的として、9月にグループディスカッション、10・11月に職員面談を実施した。

(2) 安全で良質なサービスの提供

- ① サービス向上委員会を開催し、支援サービスに関する職員アンケートを5月に実施した。職員の要望により個別支援計画作成に係る勉強会を2回実施し、適切なモニタリングの方法等を再確認した。
- ② 利用者参加の給食運営会議を毎月開催し、栄養士が直に利用者の意見を聞く機会とした。利用者の声が日常食や行事食の提供に反映され、利用者からも評価を得ている。
- ③ ヒヤリハット事例の報告を推進する中で、各班会議で具体的な対策を検

討し、職員間で共有することができるようになってきた。また、入浴時の身体チェックを継続し、簡易な報告書を作成することで、対策と家族への説明に活用することができた。

(3) 安心・安全な生活環境の提供

① 生活環境を整備するため、以下の改修工事を行った。

○これまで破損の激しかった浜風寮、若潮寮の壁や扉の修繕

○敷地内のトイレ施設を洋式に改修する工事

○生活介護活動室周辺通路に手すりの設置工事

② 利用者構成の変容により、これまでは作業活動の一部として取り組んでいた環境整備について、4月から10月までの期間は、ほぼ毎週、職員が敷地内の除草作業を行い、快適な生活環境の提供に努めた。

2 人材育成に向けた取り組み

(1) 職場内研修の実施

看護師による介護技術研修，てんかん講座，更生園職員の協力による自閉症基礎講座等の内部研修を実施し，専門的知識の習得を図った。

また，職員の要望により，個別支援計画作成に係る勉強会を実施した。

平成26年度 職場内研修

実施年月日	内 容	参加人数
4月25日	虐待防止研修	13名
5月1日	虐待防止研修	12名
5月9日	虐待防止研修	7名
5月23日	虐待防止研修	14名
5月23日	介護技術研修	27名
6月13日	ロールプレイ研修	8名
6月19日	ロールプレイ研修	10名
6月27日	ロールプレイ研修	7名
7月3日	ロールプレイ研修	9名
7月14日	ロールプレイ研修	7名
9月19日	てんかん講座	28名
9月24日	自閉症基礎講座	14名
10月24日	普通救命講習	5名

(2) 新任職員の研修

新任職員については、支援・業務ノートを活用し、リーダーのOJTにより支援技術の向上に努めた。施設長は面談して助言を行った。また接遇等の各

種研修会に参加し、育成に努めた。

- (3) 幹部職員による職員面談を実施し、支援状況の確認と不安解消を図った。
 その中で確認された課題については、幹部会議で検討を行い、業務改善等、
 具体策を講じた。

(4) 研修参加

事業団内研修や千葉県・福祉協会等の研修に積極的に参加し、研鑽を重ね
 職員の意識を高めた。

平成26年度 主な研修実績

実施年月日	内 容	参加人数・主催等
5月23日	君津保健所栄養士協会定期総会	1名(君津保健所管内栄養士協会)
6月24日, 25日	全国施設長会議	1名(日本知的障害者福祉協会)
7月7日	虐待防止・権利擁護研修	3名(千葉県)
8月5日	人権問題研修会	1名(千葉県)
8月19日	全事協関東・甲信越ブロック研修	1名(日本知的障害者福祉協会)
8月20日	施設長等危機管理研修会	1名(千葉県知的障害者福祉協会)
9月4日	感染症予防研修	2名(君津健康福祉センター)
9月10日	成年後見制度勉強会	2名(袖ヶ浦市地域総合協議会)
9月16日, 17日	日中活動支援部会施設長研究会	1名(千葉県知的障害者福祉協会)
9月25日, 26日	中堅職員研修	1名(千葉県知的障害者福祉協会)
10月7日	人権啓発指導者養成講座	1名(千葉県)
10月10日	権利擁護研修	2名(千葉県知的障害者福祉協会)
10月16日, 17日	全事協全国大会	1名(全国事業団協議会)
10月20日, 21日	施設長一泊研修	1名(千葉県知的障害者福祉協会)
10月23日	給食研修会	1名(千葉県知的障害者福祉協会)
10月29日	就労継続支援B型研修	1名(千葉県)
11月4日	権利擁護セミナー	1名(千葉県手をつなぐ育成会)
11月6日	虐待防止・身体拘束廃止研修	2名(千葉県知的障害者福祉協会)
11月11日, 12日	苦情処理研修	2名(千葉県適正化委員会)
11月16日	第7回地域づくりフォーラム	2名(地域づくりフォーラム実行委員会)
11月20日	感染症予防研修	1名(千葉県)
11月26日	虐待防止・権利擁護専門研修	1名(千葉県)
12月3日	栄養士協議会研修	1名(君津栄養士協議会)
12月4日, 5日	障害者支援施設部会	2名(千葉県知的障害者福祉協会)
12月17日	施設長・事務長等研修会	1名(千葉県知的障害者福祉協会)
2月18日	福祉協会職員研修会	1名(千葉県知的障害者福祉協会)
3月5日	給食施設管理者従事者研修	2名(君津健康福祉センター)
3月14日	強度行動障害実践報告会	2名(障害者職業総合センター)

3 提供した事業及びサービス内容

(1) 施設入所支援事業（定員80名）

利用者の障害程度や障害特性に応じて構成された3寮4ユニットの生活寮を運営し、利用者個々のニーズに基づいた個別支援計画の実行に努めながら、生活の質の向上を図った。

8月には職員間の連携不足を一因とした虐待事件が発生したことで、10月より生活支援の強化に向けて支援体制を再編成した。

入所者数の減少に伴って、3月より汐風寮の1ユニットを閉鎖し、次年度は施設入所支援の利用定員を減員することとした。

* 居住ユニット構成

平成27年3月31日

ユニット	夜間支援	男性	女性	日中サービス
浜風寮	夜勤	21人		生活介護
汐風寮A棟	宿直	21人		生活介護・就労移行支援
汐風寮B棟	宿直			生活介護・就労移行支援
若潮寮	宿直		8人	生活介護・就労移行支援
利用者数		42人	8人	利用者数合計 50人

① 健康管理・医療的ケア

ア 医師、看護師、栄養士等と連携して、通院や配薬業務、食育指導や健康管理についてのアドバイスや相談などを行い、利用者の体調を管理した。また、利用者の高齢化や障害特性の多様化によって医療的ケアへの支援ニーズは高くなる一方で、定期的な通院以外にも状態の変化や突発的な傷病による受診が多かった。

イ 1月に汐風寮でインフルエンザの集団感染が発生したものの、早期の対応によって他寮への感染は回避することが出来た。

ウ 今年度より、服薬マニュアルを改訂すると共に配薬から与薬時の飲み込みまでをチェックする確認表を作成し、服薬事故の軽減が図られた。

② 日中活動班や各寮間との連携

ア 入所利用者については、入浴、洗濯等の生活支援サービスの充実が求められる状況が確認されたため、10月より作業活動時間を見直し、作業職員を生活寮へ配置することとした。また汐風寮については、利用者間のトラブルが頻回に見られた夕食までの時間帯に見守り職員を配置するなど、支援体制を変更した。

イ 利用者の不穏時の対応については、寮間の横断的な応援体制を徹底することで、職員の不安解消に繋がった。

③ 主に就労移行支援を対象とする居住エリア

本人や保護者と具体的な希望進路を協議しながら、実施機関、希望地域

の相談支援事業所、中核地域生活支援センター等と関係者会議を重ね、地域移行の推進及び本人に適した日中サービスへの切り替えを行った。

その結果、入所利用者数は減少した。一方で、情緒不穏、暴力、脱園等の問題が発生し、個別支援に対するニーズが増加した。

④ 主に生活介護を対象とする居住エリア

生活介護を対象とする居住寮については、今年度より新たにリーダーを配置し、多様な支援ニーズに対して、より安定した支援サービスを提供することへ繋がった。

利用者支援にあたっては、幅広い年齢層や多様な障害特性に配慮する必要があるため、相談支援事業者を介し、外部の専門家による助言等を得ながら支援の充実に取り組んだ。また、高齢者の著しい状態変化については、医師・看護師・栄養士等の専門職と相談しながら支援の検討を重ねた。

20歳代の活発な方から60歳代の高齢者までの年齢層が混在している中で、怪我等のリスクを常に心配しながらの支援であり、改善に向け課題としたい。

(2) 生活介護事業（定員60名）

一人ひとりが様々なサービスを通して生活が豊かに送れる活動内容を心掛け、基本的な生活面の支援、創作活動、歩行活動、生産活動・身体及び日常生活の維持・向上支援に努めた。

5月には、サービス変更による3名の女性利用者の受け入れ、強度行動障害を持つ方の通所受け入れを再開した。支援体制の面では、更生園との協力体制を継続し、不適応行動が生じた際の支援マニュアルを作成して、統一した対応を行った。次年度についても、利用者の生活面での支援については、生活寮（浜風寮）と一体的に運営を行っていく。

① 利用者支援

ア サービスの提供について

年齢構成も20歳から70歳と幅広く、多岐にわたる活動展開となった。

全体の45%を占める高齢者については、加齢による摂食機能やADLの低下・認知症の進行等が顕著であり、医師・栄養士・看護師の助言を得ながら、生活寮と連携してニーズに応じたサービス提供した。若年層については、発達障害を有した障害の重い方の情緒の安定や摂食障害による食事支援・てんかん発作の重い方等、個別支援マニュアルを通して、対応の統一化を図り、安全確保に努めた。

また、快適な活動環境が求められる現状から、後期に入り、個々に過ごせるスペースを設置し、環境面で配慮が必要な利用者にとっては有効

的であった。

イ 個別支援計画に基づいた支援

個別支援計画については、本人・家族の意向を基に、医師・看護師・栄養士等の専門職による意見を取り入れ、6ヶ月毎に見直しを行い、支援や活動に反映した。

引き続き、利用者の意向・年齢および障害特性を考慮したうえでサービスを提供するための専門的知識と介護技術の習得等が必要である。

② 日中活動支援

創作活動・健康維持及び体力増進を図る歩行活動・生産活動等を取り組み活動によって満足した気持ちや自信・身体機能の維持・向上に繋げた。

内容については、月間・週間プログラムに添って活動を展開した。

○屋内活動（創作活動・生産活動）

○屋外活動（歩行活動・花栽培）

○外部講師を招いての音楽療法、健康体操

○誕生会、バスハイク、外出、行事等

(3) 就労移行支援事業（定員50名）

年度当初利用者47名で運営を開始したが、就職や地域生活移行でサービス終了者が続き、年度末にはサービス変更等を含めると、利用者がいなくなったため、事業運営は終了することとなった。これにより、年度途中で作業規模の縮小を行うとともに、年度末で弁当の製造、販売を終了することとした。

① 個別支援計画に基づいたサービス提供

利用者の大半が、就労移行支援事業3年目を迎えた今年度は、利用者個々の希望を反映した個別支援計画に基づき、具体的な進路展開に対応した。

サービス管理責任者を中心に、支援プログラムはモニタリングをとおして3ヶ月毎に検証し、見直しを行った。また、個別支援計画の実効性を高めるための職員研修を行い、他職種や外部支援機関等の参加による進路策定会議を実施した。

② 就労支援

就労移行に向けた総合的な支援サービスとして、ハローワーク主催の就職面接会や企業入社説明会等の情報提供や同行支援を行い、18名が就職し、1名が就労継続支援A型事業所へ移行することができた。

③ 作業活動

ア 受託作業（簡易加工、クリーニング）

情緒・精神面が不安定な方が多く、個々の特性に応じた活動場所・作

業種の提供を行い、集中出来る環境作りに配慮した。また、昼休み時、脱園及び利用者同士のトラブルを未然に防止することを目的に、昼食時の個別対応、作業棟内の日直体制を行った。

利用者数の減少により、作業能率の低下は顕著になり、年度途中で受注量の調整を行った。

イ 農 園

主に屋外での作業を中心に、広大な圃場で単独での作業活動を通して指示の理解、報告、確認、相談の習慣化に向け支援を行った。そして、四季を通して働ける体力作りに努めた。

今年度は受託作業班と合同で活動することで、悪天候時や部品加工の作業が多忙な場合、収穫等で外作業が忙しい場合等、相互に連携協力してすすめることができた。

ウ 食品加工

弁当製造を通して衛生面に対する意識づけ、配達・回収による接客、顧客の評価に対する改善など、最も実際の職場に近い環境を体験する機会を持つことで実践的な訓練となるよう支援した。

年度当初は平均60食程度であったが、年度途中よりロコミで注文数が徐々に増え、平均80食となった。消費税の増税に伴い、弁当の単価を30円値上げしたが、クレームや客離れは見られなかった。

次年度については、当施設利用者の構成が激変し、安全な弁当調製に課題が多いことから、本年度末で終了することとした。

④ 余暇活動支援

利用者の希望を募り、5グループで構成し、概ね月2回程度土曜日を中心にクラブ活動を実施した。また、余暇支援として年間で計画し、利用者の楽しめる活動の充実を図った。利用者には概ね好評であり、今後も計画的に実施予定である。

⑤ 作業工賃

1人当たりの月平均工賃は、15,785円であった。

(4) 就労継続支援B型事業（定員20名）

今年度は、事業団における運営体制の見直しにより、アドバンスながうらが提供する事業として運営を行った。このため、蔵波台にある店舗「ジョブくらなみ」については、従たる施設として菓子製造・販売を主な活動内容とした。また、袖ヶ浦福祉センターの清掃業務の受託は、アドバンスながうらにおける作業活動の見直しに伴い、今年度をもって終了することとした。

① 個別支援計画に基づいたサービス提供

サービス管理責任者を中心に個別に面談を実施し、利用者個々の要望や課題を反映した個別支援計画を策定した。計画内容を職員間で周知し、計画に基づいたサービスを提供した。

6ヶ月ごとにモニタリングを行い、利用者の意向確認や支援状況、個別ニーズの変化などを把握する場として活用した。

② 就労支援

就職を希望する利用者に対して、求人情報を提供するとともに就職面接会や職場実習への同行支援を実施し、1名が就職した。引き続き、就労移行支援班との協力体制のもと、職場定着に向け、継続した支援を実施している。内容については、就労移行支援事業と協力連携して実施した。

③ 作業活動

ア 清掃業務（袖ヶ浦福祉センター内の清掃業務の請負）

《清掃個所》

B 1：養育園との地下連絡通路、B 1 通路

1 F：中央玄関、エントランス、玄関トイレ、中庭(一部)

2 F：ホール棟ホール、トイレ、職員食堂

外スロープ、西側階段（1～4 F）

イ 菓子製造・販売（従たる施設「ジョブくらなみ」）

焼き菓子の製造・販売を行った。定番商品の安定的な製造に加え、新しい種類の菓子製造にも力を入れて取り組み、生活介護班利用者や福祉センター利用者のおやつに反映した。

④ 余暇活動支援

今年度は、就労移行支援班と連携してクラブ活動や各種行事に参加することができ、利用者の新たな楽しみとして好評であった。

⑤ 作業工賃

1人当たりの月平均工賃は、9,355円であった。

4 運営の安定化

今年度、新規利用については勧告に基づき千葉県障害福祉課との協議にて受け入れたが、新規利用は3名、就職・グループホーム入居での退所者が30名と入退所のバランスが大きく崩れ、見込み通りの収入を確保することができなかった。

1. 日中サービス利用者数実績

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
生活介護	定 員	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	720
	実 数	61	64	64	64	64	64	65	65	65	66	65	772
	利用率	102%	107%	107%	107%	107%	107%	108%	108%	108%	110%	108%	107%
就労移行	定 員	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	600
	実 数	47	43	39	37	34	32	24	20	21	19	18	350
	利用率	94%	86%	78%	74%	68%	64%	48%	40%	42%	38%	36%	58%
就労継続B	定 員	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	240
	実 数	15	17	17	17	17	17	16	16	17	17	18	203
	利用率	75%	85%	85%	85%	85%	85%	80%	80%	85%	85%	90%	85%

2. 施設入所支援利用者数実績

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
定 員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	960
実 数	65	64	62	61	61	60	55	54	54	53	53	51	693
利用率	81%	80%	78%	76%	76%	75%	69%	68%	68%	66%	66%	64%	72%

5 家族との信頼関係の構築

(1) 年間行事への家族参加を積極的に呼びかけ、連携を図った。

6月実施の「ふれあい活動体験」においては、日頃の生活状況が知りたいとの家族の要望により、作業・活動に参加した後、昼食を一緒に摂り、感想を頂いた。

また、7月の家族会環境整備後、若手職員との懇談会を設け、家族の思いを知り、寄り添う機会とした。

(2) 毎月、日中活動サービスの広報誌として「ひよりだより」「チャレンジ通信」を発行し、家族への情報発信に努めた。

(3) 個別支援計画作成にあたり、看護師や栄養士等の専門職も同席し、家族の要望を直接聴取する機会を設けた。また、必要に応じて医療相談を実施した。

(4) 虐待事案や事業団に係わる情報について、適宜説明会を開催し、不安解消と信頼構築に努めた。

6 地域生活者のセイフティーネット機能

(1) 短期入所事業

在宅等、地域で暮らす利用者のニーズに応え、年間798日の利用があった。

3. 短期入所事業実績

区分		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		計	
		人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数
短期入所	男	2	43	2	35	5	55	3	44	6	61	2	39	2	45	2	39	7	55	6	55	4	41	0	0	41	512
	女	0	0	1	31	1	7	1	31	1	10	1	30	0	0	1	30	2	10	2	37	2	38	2	62	14	286
合計		2	43	3	66	6	62	4	75	7	71	3	69	2	45	3	69	9	65	8	92	6	79	2	62	55	798

(2) 日中一時支援事業

平日の朝、夕、休業日に定期的に利用される方がおり、年間458日の利用があった。

4. 日中一時支援事業実績

区分		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		計	
		人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数
日中一時	男	2	40	2	42	2	42	2	38	2	35	2	38	2	39	2	38	2	36	2	36	2	34	2	35	24	453
	女							1	2	1	3															2	5
合計		2	40	2	42	2	42	3	40	3	38	2	38	2	39	2	38	2	36	2	36	2	34	2	35	26	458

7 その他

(1) 地域交流

年2回の市内ゴミゼロデーに参加したが、例年開催していた地域交流会は実施に至らなかった。

(2) 設備、建物の管理

安全で快適な生活環境の提供に努めたが、各施設の老朽化と破損による修繕が増加し、適宜修繕を実施した。またパソコン等の機器の故障も多く、今後も保守・点検を行い速やかに修繕に努める。

(3) 学生実習等の受け入れ

福祉を担う人材育成の一助とし、6名の学生実習を受け入れた。

実習生については第三者として、支援・環境等の気づきを重視し、支援サービスに活かしていく。

5. 施設入所支援サービス終了者の生活形態

区 分	男性	女性	小計
グループホーム	10	3	13
自 宅	1	1	2
計	11	4	15

6. 生活介護サービス終了者の進路

区 分	男性	女性	小計
福祉施設	1	0	1
計	1	0	1

7. 就労移行支援サービス終了者の進路

区 分	男性	女性	小計
就 職	13	5	18
就労継続支援A型事業所	0	1	1
就労継続支援B型事業所	6	2	8
サービス変更 (就労継続支援B型)	10	2	12
サービス変更 (生活介護)	5	2	7
そ の 他	1	0	1
計	35	12	47

8. 就労継続支援B型サービス終了者の進路

区 分	男性	女性	小計
就 職	1	0	1
計	1	0	1

9. 就職者の就労先

区 分	男性	女性	小計
サービス業（スーパー）	0	1	1
サービス業（給食業）	1	1	2
サービス業（食品製造）	0	1	1
サービス業（運送業）	1	0	1
サービス業（清掃業）	2	0	2
農業（ワークハピネス）	7	2	9
製造業（特例子会社）	3	0	3
計	14	5	19

10. 生産活動による収入

単位 円

収 入 区 分	平成26年度収入額	平成25年度収入額	増 減
食 品 加 工 収 入	7,877,632	11,487,214	-3,609,582
農 園 収 入	1,807,933	2,588,289	-780,356
受 託 作 業 収 入	11,937,216	15,821,722	-3,884,506
清 掃 作 業 収 入	982,800		982,800
菓 子 製 造 収 入	3,272,307		3,272,307
合 計	25,877,888	29,897,225	-4,019,337

*平成25年度の清掃作業と菓子製造は多機能型事業所「ジョブくらなみ」が運営。

収入は、清掃作業が973,350円・菓子製造5,097,943円

ながうら地域支援センター

概 要

ながうら地域支援センターは、地域で生活する障がいのある方の支援として、外部サービス利用型共同生活援助並びに相談支援事業を行い、障がいのある方に豊かな生活が提供できるように援助を行った。前年度の法人内で発生した虐待事案を猛省すると共に、入居者の人格の尊重や人権擁護について、世話人を含めた支援スタッフ全員に共通認識を得るために研修等を繰り返した。また、防犯・防災への意識が高められるように外部から講師を招聘し、入居者と世話人の合同研修会を行った。しかしながら、入居者自らの反社会的な行動により、検挙される事件が発生し、地域生活者として責任ある行動をしていくことの重要性を再認識した1年であった。

外部サービス利用型共同生活援助事業として、グループホーム13カ所、定員55名の支援を行った。年間を通してグループホーム生活を希望する4名の方が入居し、出身地域での就労や犯罪を理由に4名が退居した。今年度は年間を通して、入居者を満床にできなかったが、アドバンスながうらの地域生活の体験場所として機能を果たした。

入居者の安心・安全な生活が確保できるようにする為、火災や地震を想定した避難訓練を年2回実施するだけでなく、警察署や消防署の協力のもと、入居者と世話人に防犯・防災の全体研修を行った。その結果、入居者一人ひとりの防犯・防災の意識向上を図ることができた。しかし、入居者自ら加害者となり地域生活者が犯罪を起こすリスクの高さを痛感すると共に地域生活者が反社会的行動を起こすことで犯罪者という立場にもなってしまうことを事例を挙げ研修を行った。

現状として各グループホームがそれぞれの自治会に加入し、環境整備や自治会主催の防災訓練に参加したが、自治会や近隣住民との連携はまだまだ構築されていない。

また間接的支援として「たびだちの会」の事務局として利用者の活動をバックアップした。

事業開始3年目となる相談支援事業は、特定相談支援事業及び障害児支援事業を行い、地域で生活する障害児・者や従来から障害福祉サービスを利用する方のサービスのコーディネートを行った。昨年度と比べサービス等利用計画やモニタリングの作成件数は増加したが遅滞することなく計画的に実施することができた。

共同生活援助事業（グループホーム）

1 運営状況

（1）入居者の動向・推移

今年度の入居者動向としては、4名の方が退居した。退居の理由としては出身地域での生活を希望する入居者3名、反社会的行動を起こして検挙され、グループホームの生活が継続できなくなった入居者1名であった。退居にあたり保護者や関係機関とケース会議や引き継ぎを行った。グループホームの生活を希望し入居になった4名は、アドバンスながうらの地域移行支援として受け入れを行った。また障害福祉サービスを利用しながら就労を目指していた入居者5名が就職した。しかしながら10年以上就労していた入居者2名が退職した。異性関係や携帯電話の普及によって仕事への意欲減退が原因であった。

（2）支援体制

日常的な支援として、早急な通院対応や行政機関の手続きの付き添い、日用品や電化製品などの購入援助も行った。また身辺面の確認が必要な入居者にはバックアップ施設であるアドバンスながうらで入浴を行い、衛生面に配慮した。支援の充実を図る為に職員数を確保してきたが、年度途中で世話人2名が退職した。今後も世話人の確保に課題が残った。

2 支援サービスの充実

入居者間の人間関係、通勤の利便性、また新規の入居に伴いグループホーム間の引っ越しを行い、安定した生活の場の提供に努めた。高齢化や支援度の高い入居者への支援は、世話人との情報交換する場を設定し手厚い支援ができるように配慮した。しかしながら、入居者自身が金銭管理をしている方の中の経済的問題や異性問題、反社会的行動問題については今後も課題として残った。

（1）就業者支援

職場の状況を把握するため定期的な職場訪問を行った。職場からの状況報告を受け、グループホームを訪問し本人と話し合いの場を持ち、就労継続に繋がるように努めた。しかし異性問題や反社会的行動問題で2名が退職となった。

（2）入居者支援

①今年度から栄養士による栄養相談を行った。健康診断で肥満と診断された方、肥満傾向にある方、高血圧などで定期的に通院をしてい

る方を対象に毎月一回食生活改善について話し合いを行った。また本人の希望もありスポーツセンターに通い一緒に運動を行った。しかし、金銭を所持しているために飲食物を購入し食生活改善までには至らなかった。

②金銭管理は、基本的には自己管理としているが、浪費傾向の方や自己管理が困難な入居者には「事業団預かり金管理要綱」に基づき通帳や印鑑を管理し、適宜金銭の受け渡しを行った。また本人の希望により、成年後見制度の手続きをし、金銭管理を依頼した。今年度は3名の方に保佐人が付き、利用開始となった。

③健康診断の結果で再検査の指示があった方や体重が増加してしまった入居者には、早急に医療機関の受診を行った。また精神疾患を抱えている入居者の不安定時は、臨時で受診を入れ、医師へ状況説明をし服薬調整を行った。また本人の話を傾聴することで安定した生活が維持できるように努めた。

④入居者間でのトラブルは、グループホームを訪問し、話し合いで迅速に解決できるように支援した。また入居者からの相談は真摯に受け止め助言を行った。

⑤住みやすい生活環境を提供するために、家主と調整をし、修繕等を迅速に行った。

3 支援スタッフの資質向上

世話人の外部研修には積極的に参加してもらい、会議で研修内容を周知できるように報告してもらった。外部の研修だけでなく、虐待防止部会を中心に虐待防止・権利擁護などの内部研修を行い、入居者への適切な支援ができるように努めた。

世話人には毎月のグループホーム運営会議だけでなく、小グループ別の面談日を設け、入居者の情報交換や生活面に於いて支援が必要な入居者への支援方法をアドバイスした。また、朝・夕の食事提供だけでなく通院や買い物付添、居室整理なども行ってもらったが、従来の食事提供が主な業務と認識している世話人が多く、支援者としての資質の向上までには至らなかった。

主な研修実績（事務局と同じ研修は省略）

実施年月日	内 容	参加人数・主催等
6月24日	グループホーム設置者・管理者会	1名（君津圏域障害者グループホーム等連絡協議会）
6月30日	管理者対象研修会	1名（千葉県知的障害者福祉協会）
7月18日	世話人研修会	2名（君津圏域障害者グループホーム等連絡協議会）
8月22日	世話人対象研修	3名（千葉県知的障害者福祉協会）
9月2日	サービス管理責任者会	1名（君津圏域障害者グループホーム等連絡協議会）
10月20日、21日	施設長研修会	1名（千葉県知的障害者福祉協会）
10月31日	罪を犯した障害者・高齢者への福祉による生活支援	1名（特定非営利活動法人生活サポート千葉）
11月4日	権利擁護セミナー	1名（千葉県手をつなぐ育成会）
11月6日	虐待防止及び身体拘束廃止	1名（千葉県知的障害者福祉協会）
11月16日	地域づくりフォーラム	1名（NPO法人ぽびあ）
11月19日	世話人・生活支援員対象研修会	2名（千葉県知的障害者福祉協会）
11月21日	サービス管理責任者会	1名（君津圏域障害者グループホーム等連絡協議会）
12月2日	袖ヶ浦市介護認定審査会研修会	1名（袖ヶ浦市）
1月30日	世話人対象研修会	2名（君津圏域障害者グループホーム等連絡協議会）
3月10日	サービス管理責任者フォローアップ研修	1名（千葉県健康福祉部障害福祉課）

4 関係機関とのネットワーク・連携

- （１）今年度は５名の入居者が新たに就職した。新就業者へのケアとして、職場への訪問を頻繁に行い、支援機関として良好な関係の構築に努めた。就業先とのケース会議には積極的に参加し、情報の共有化を図り、就労の継続と定着に努めた。
- （２）障害福祉サービスを利用している方は、サービス提供事業所と連携し、日常生活や就労支援についての話し合いの場に積極的に参加した。
- （３）行政機関へは、入居者への生活や就業状況の報告を行い、福祉サービスの利用や請求事務等、その都度連絡をとり連携を図った。

5 地域生活者への支援

今年度から、自宅を生活基盤としている就業者からの相談は、自宅近隣の障害者就業・生活支援センターを相談窓口とした。家族や地域生活者の

混乱を招くことなく雇用先と障害者就業・生活支援センターへ引き継ぎを行った。また、当事者会「たびだちの会」は、多数の自宅生活者も会員になっているので、適宜アドバイスを行った。

平成26年度 事業実績

平成27年3月31日現在

1. グループホーム入居者数実績

単位：名

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入居定員	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	660
実数	男性	35	35	35	35	34	35	35	34	34	35	35	417
	女性	20	20	20	20	20	20	19	18	18	18	18	229
	計	55	55	55	55	54	55	54	52	52	53	53	646
利用率	100%	100%	100%	100%	98.2%	100%	98.2%	94.5%	94.5%	96.4%	96.4%	96.4%	97.9%

2. 入居者の生活形態

区分	男性	女性	小計
就業者	25	13	38
福祉サービス利用	10	5	15
計	35	18	53

3. 障害福祉サービス利用者数

区分	男性	女性	小計
就労継続支援A型	0	1	1
就労継続支援B型	2	4	6
就労移行支援	6	0	6
生活介護	2	0	2
計	10	5	15

4. 就業者の就労先業種

区分	男性	女性	計
農業	1	0	1
養鶏業	1	1	2
清掃業	1	1	2
調理補助	3	2	5
食品製造業	2	3	5
飲食業	0	2	2
サービス業	4	3	7
野菜・花栽培	8	1	9
事務	3	0	3
物流	2	0	2
計	25	13	38

相談支援事業

1 運営状況

- (1) 袖ヶ浦市より、特定相談支援事業、障害児相談支援事業の指定を受け、昨年度と同様、3名の相談支援専門員で相談支援事業を行った。サービス等利用計画作成件数、モニタリング件数共に昨年度に比べ増加した。アドバンスながうら入所利用者のサービス等利用計画については、利用者の出身地域の相談支援事業所で作成されることが望ましいことから、依頼があった際は、保護者や支援機関と協議しながら、出身地域の相談支援事業所の利用を勧奨した。また、当センターで作成済みのアドバンスながうら入所利用者のサービス等利用計画については、契約の更新時に出身地域の相談支援事業所への変更を勧奨し、相談支援事業所、支援機関と連携を図りながら引継ぎ(11名)を行った。

2 サービス等利用計画作成

- (1) 計画作成にあたっては、利用者及び家族より十分なアセスメントを行い、利用者及び家族の意向を尊重した計画作成に努めた。また、計画作成後の計画内容については、丁寧に説明を行い同意を得た。
- (2) 計画作成後、必要に応じて他職種の参加を得てサービス担当者会議を開催した。この場で、利用者の抱える諸問題の解決に向けて、共通理解と各事業者等の役割を確認することが出来た。支援機関との連絡調整も迅速に行った。

3 継続サービス利用支援に係るモニタリング

- (1) サービス等利用計画作成後、定められた期間ごとに利用者及び家族、利用事業所へ状況確認を行い、サービスの利用状況の確認に努めた。利用者の状況や環境の変化により、福祉サービス変更の希望があった時は、速やかにモニタリングを実施し、新たなサービス等利用計画を作成し、行政との連絡調整を迅速に行った。
- (2) モニタリングの実施について、昨年度同様にモニタリング実施一覧を作成し、サービスの漏れが無いように努めた。相談支援事業利用者の増加により、昨年度よりモニタリング件数は多くなったが、遅滞すること無く、計画的にモニタリングを実施する事が出来た。

4 職員の資質向上

- (1) 利用者の抱える課題を的確に把握し、解決するために相談支援専門員

の資質向上が求められた。今年度の相談支援研修には5回参加し、相談支援専門員の資質向上を図った。また研修で学んだ内容を事業所内で共有し、より良い相談支援サービスに繋がるよう努めた。

主な研修実績（事務局と同じ研修は省略）

実施年月日	内 容	参加人数・主催等
6月26日, 27日	障害児・者相談支援事業全国連絡協議会 総会・コーディネーター研修会	1名（障害児・者相談支援事業全国連絡協議会）
8月25日	相談支援部会研修会	1名（千葉県知的障害者福祉協会）
10月14日	障害福祉サービス事業所視察クリニック	1名（千葉県相談支援事業連絡協議会）
11月6日	中核地域生活支援センター事業 「君津圏域連絡協議会」	1名（君津圏域障害者グループホーム等連絡協議会）
12月10日, 11日	相談支援・就業支援セミナー	1名（日本知的障害福祉協会相談支援部会）

- （２）相談支援専門員は、その他の職務に従事する者への技術的指導及び助言を行う役割も担っているが、先にも述べたように円滑なサービス担当者会議の開催が出来ず、この役割を十分に果たすことが出来なかった。相談支援専門員の役割として課題が残る結果となった。

平成２６年度 相談支援事業実績

平成２７年３月３１日

平成26年度相談支援実績（障害者）

単位：件

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
サービス利用計画	男性	4	4	5	2	2	5	3	3	5	1	1	10	45
	女性	0	1	3	1	1	4	1	2	0	1	0	3	17
	合計	4	5	8	3	3	9	4	5	5	2	1	13	62
モニタリング	男性	6	4	5	1	1	6	7	5	8	0	4	13	60
	女性	1	1	2	4	2	11	1	2	2	0	2	7	35
	合計	7	5	7	5	3	17	8	7	10	0	6	20	95

平成26年度相談支援実績（障害児）

単位：件

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
サービス利用計画	男性	2	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	3	8
	女性	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	3
	合計	2	0	1	2	0	1	0	0	2	0	0	3	11
モニタリング	男性	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0	0	3	7
	女性	0	1	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	5
	合計	0	2	2	1	0	2	0	0	2	0	0	3	12

児童サービスセンター

概 要

本年度は、事業団全体で職員数の不足が生じたため事業再編を行った結果、児童デイサービス風の子の運営を休止し、放課後等デイサービス事業所「虹の子」の運営と、君津市、富津市、袖ヶ浦市3市の「発達障害児等療育支援事業」及び「君津市幼児ことばの相談事業」の受託事業の運営を行った。

地域の身近な障害児支援事業所として、通所利用の障害児やその家族に対する支援、ならびに個別療育訓練を必要とする在宅障害児への支援、障害児を預かる保育所・幼稚園等への援助・助言を行い、個々の児童の発育・発達を促すことを目的としてサービスを提供した。

一方、在宅により地域で暮らす児童の放課後等デイサービス利用ニーズは高く、風の子の休止により、利用児童、保護者の生活に影響を及ぼす結果となったことは否めない。

また、昨年度の虐待事件を受けて、自主事業部門全体で職員研修を実施し、職員の意識改革に努めた。事業運営においても他の自主事業との連携・協力のもとサービス提供を行った。

児童サービスセンター実施事業		
児童デイサービス風の子 (定員10名)	放課後等デイサービス 休 止	
児童デイサービス虹の子 (定員10名)	放課後等デイサービス 開設日：月・水・木・金・土・日（週6日）	
地域療育支援班 (市町村 発達障害児療育支援事業)	君津市幼児ことばの相談事業	月～金曜日
	訪問療育相談支援事業	袖ヶ浦市
	訪問療育支援事業	水・金・土曜日
	外来療育相談支援事業	君津市：
	外来療育支援事業	月・火・木曜日
	施設支援指導事業	富津市： 木・金曜日

児童デイサービス 虹の子

概 要

放課後等デイサービスの指定障害児通所事業所として、学齢期の児童にサービス提供を行った。

運営面では、放課後等デイサービス事業所風の子の休止に伴い、1事業所でのサービス提供となったため、利用調整を余儀なくされ、十分に利用ニーズに応えることができなかった。児童契約者数、利用実績は目標値を達成し、年間を通して安定した収入を得ることが出来た。希望者には送迎サービスを提供するとともに、開設時間外の受け入れについては、養育園の日中一時支援を活用するなど、事業団全体で対応した。

契約者の特徴としては、自閉傾向で行動障害を有する児童、肢体不自由・知的障害の重複障害児で全介助を要する児童、軽度発達障害児、てんかん発作を有する児童など多様なニーズを有する児童構成となっており、個々に適切な環境の提供に努めた。

児童支援においては、個々の児童の発育や発達を促すと共に、保護者に対する相談や助言に努め、信頼関係の構築を図った。サービス提供にあたっては、個別支援計画に基づき、利用児童の能力の向上を目指し、また、個性を理解尊重し、常に利用児童の立場に立ってサービスの提供を行うよう心がけた。

さらに、地域社会の中で家族と共に主体的な生活を送ることが出来るよう、教育機関、相談支援事業所、他の児童通所支援事業所、居宅支援事業所等と連携を図り、総合的なサービスの提供に努めた。

利用児童の安心・安全なサービス提供に向けた取り組みとして、月1回の職員会議や日々のスタッフ連絡において、情報の共有、職員の意識統一や支援サービスの検証を行い、利用児童の人権擁護やリスクマネジメント体制の徹底に努めた。

○利用児童登録者数 58名

○年間開設日数 300日

○年間利用児童延べ人数 3625名（稼働率120.8%）

平成26年度 虹の子 月別利用実績

（虹の子）月別利用実績・収入実績

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利 用 児 童 数	男 32	32	31	32	28	32	32	32	32	32	31	31	377
	女 21	19	19	20	21	19	18	19	19	20	18	18	231
	計 53	51	50	52	49	51	50	51	51	52	49	49	608
利 用 日 数	男 194	206	199	200	182	206	194	201	184	177	162	206	2,311
	女 121	115	119	104	108	111	103	104	109	110	105	105	1,314
	計 315	321	318	304	290	317	297	305	293	287	267	311	3,625
開設日数	25	27	26	26	24	25	27	26	24	24	20	26	300
利用率	126.00%	118.89%	122.31%	116.92%	120.83%	126.80%	110.00%	117.31%	122.08%	119.58%	133.50%	119.62%	120.83%

1 療育・支援サービスの提供

(1) 適切な個別支援計画の作成と実行

利用児童のアセスメントや保護者の意見を汲み取り、個別支援計画書の作成を行った。また、保護者との共通理解が得られるよう個別支援目標についての説明をし、共通理解を図った。

(2) 支援サービスの充実

支援体制については、基準にプラスした職員数を配置することで、支援の充実を図った。また、専任児童発達支援管理責任者を配置し、多様な障害特性を有する児童に適切な支援サービスを提供することに努めた。

(3) 安全で良質なサービスの提供

事故防止に向けた取り組みとして、ヒヤリハット事例を迅速に検証し、毎月の職員会議等で全職員に対策を周知徹底するなど、リスクマネジメントの効果的な運用に努めた。

今年度は2件の事故があり、原因究明を行い、支援マニュアルの改正を行うことで、再発防止に努めた。

感染症予防対策としては、玩具や保育室、食堂、トイレ等の消毒、および、児童の手洗い・手指消毒等の徹底に努め、安全で清潔な活動環境の提供を行った。日々、児童・保護者の立場に立った支援と、個々の発達段階に適した療育により、能力の向上・社会生活への適応を目指した。

2 療育・支援サービスの内容

(1) 日常生活に必要な生活動作・身辺処理の支援

- ①排 泄 おむつ使用児童は、定時排泄によりトイレでの排泄タイミングを捉え、使用枚数の減数を図った。下着着用児童は拭き取りや衛生面の自立を図った。
- ②食 事 個々に適した食事形態を提供し、食事動作の向上、マナーの習得を図るとともに、安全に食事ができるよう留意した。
- ③更 衣 着脱動作や服をたたむ意識の向上を図った。
- ④手洗い 清潔に心がけ、手洗いの意識・動作の向上を図るとともに、来室時には手指消毒を取り入れ、感染予防、体調管理を徹底した。

(2) 発達段階に応じた個別療育の実施

個々に適したコミュニケーションスキルを提供し、わかりやすい指示を出したり児童からの聞き取り（非言語を含む）をし、対人関係を構築してスムーズに生活できるよう支援した。

個々の能力に応じて、歩行動作の向上、床上からの立ち上がり・座り動作の向上、座位の安定、手指機能の向上等を図った。

(3) 心身の発揚を促すための集団療育の実施

- ①音楽療法士による音楽療法を月1回実施した。

②創作活動では季節に応じた作品を作り、それを飾ることで季節感を味わい、また家庭に持ち帰り楽しめるようにした。保護者からは家でも同じ物を作って飾りたいとの言葉も聞かれた。

③自転車や乗用玩具での戸外遊び、近隣の公園や周辺の散歩、夏場はプール等の余暇活動を提供した。

④クリスマス会や餅つき、芋掘り等、アドバンスながうらと連携し、季節に合わせた行事を実施した。

⑤他児童との関わりの中で、ルールやマナーを習得したり、一緒に遊ぶ楽しさを味わったり、語彙の拡大を図った。

(4) 障害特性に応じた介護支援サービスの提供

排泄や更衣などの身体介助は同性介助を基本とし行った。また、自分で出来るところは、見守り等で自分で行えるよう促した。

4 暮らしへの配慮と環境整備

(1) 児童の状態に合わせた環境設定

室温、湿度に配慮し、適宜冷暖房や加湿器を使い快適な環境を保った。

(2) 周辺の清掃と環境整備

毎日、児童の受け入れ前は危険物の除去、定期的な雑草、雑木の清掃等を行い、安全・安心に過ごせるよう整えた。また、トイレ、食堂、デイルームや玩具類の消毒を徹底した。

今年度は、洋式トイレの1ヵ所を幼児用便座へ交換するとともに、老朽化により歩行に危険が伴っていたウッドデッキの舗装工事を行った。それに伴い、玄関口もデイルーム側に変更し、保護者に子ども達の様子が見られるように改善した。

5 保護者との連携

(1) 連絡ノートの活用

日々の児童の様子、気づき等を伝えたり、連絡事項を確実に伝えることと同時に、保護者からの情報を得たり、ことばを交わすことで信頼関係を構築した。

(2) 個別面談の実施

個別支援計画を説明し同意を得ると共に、その他の事項に関しても話し合い、共通理解を図った。

(3) 相談への対応

保護者の抱える不安（行動、排泄、睡眠、学校など所属機関での生活等）に関して傾聴・助言し、継続的な対応を図った。主に、初潮を迎える保護者からの相談が多かった。

(4) 広報誌の発刊

虹の子での様子をお知らせするお便りとして、「なないろ」を年3回発行したが定期的な発行とまでは至らなかった。

6 関係機関等との連携

(1) 学校関係

榎の実特別支援学校では、日々の迎え時に児童の様子について可能な範囲で情報を得て、療育に生かした。

(2) 相談支援事業者

サービス担当者会議に出席し、保護者や他関係機関との情報交換を行った。

7 その他

(1) 送迎サービス

学校、自宅への送迎ニーズは高く、また送迎利用者が増えたため、マイクロバスの使用や時間をずらしての送迎を行う等の工夫をして対応した。

(2) リスクマネジメント体制の整備

ヒヤリハット報告、運転マニュアル・運転チェック表等により安全への意識を高め、迅速な対応や事故防止に努めた。

発達障害児等療育支援事業

概 要

平成26年度も継続して、当事業団が千葉県障害児等療育支援事業所の指定を受け、君津市・富津市・袖ヶ浦市3市の「発達障害児等療育支援事業」と「君津市幼児ことばの相談事業」を受託し、在宅障害児の福祉の向上を図ることを目的として療育サービスの提供した。

療育支援事業は、君津市・富津市・袖ヶ浦市3市において言語聴覚士、臨床心理士による外来療育相談支援事業・外来療育支援事業・施設支援指導事業を中心に実施した。また、3市合同で理学療法士、作業療法士による個別運動機能訓練を実施した。

(1) 君津市発達障害児等療育支援事業

実施日：毎週 月曜日及び火曜日

職 員：言語聴覚士1名／週1回

臨床心理士1名／週1回

(2) 富津市発達障害児等療育支援事業

実施日：毎週 木曜日及び金曜日

職 員：言語聴覚士1名／週1回

臨床心理士2名／週2回

(3) 袖ヶ浦市発達障害児等療育支援事業

実施日：毎週 水曜日・金曜日・土曜日

職 員：言語聴覚士1名／週3回

臨床心理士1名／週1回

(4) 各市合同運動機能訓練

実施日：火曜日・土曜日（月3回）

職 員：理学療法士1名／月1回

作業療法士1名／月2回

(5) 君津市幼児ことばの相談事業

実施日：毎週 月曜日～金曜日

職 員：言語聴覚士2名／週6回

1 各市発達障害児等療育支援事業

(1) 実施状況

各市の週間スケジュールに基づき、君津市は「君津保健福祉センター」、富津市は「富津市役所」、袖ケ浦市は「袖ケ浦福祉センター訓練室」において相談支援・個別療育・施設訪問を実施した。

相談支援及び個別療育については、保護者との面接、発達検査、所見面接を経て、心理あるいは言語の担当を決め、言語検査等を行ない、個別療育計画を立案し、保護者の了承を得て個別療育を開始した。

施設訪問については、依頼のあった市内の保育所・保育園、幼稚園へ、定期的に心理および言語担当者が訪問し、発達が気になるお子さんについて、職員から話を伺い、実際に児童と関わった上で、保育場面で活かせる助言を行った。また、場合によっては、個別相談・個別療育を勧め、所属機関・家庭・当所との連携を図った。

(2) 成果

幼稚園、保育所等との連携が活発になり、児童を支援していく体制が整いつつある一方、心理・言語の担当者の相談支援、個別療育のコマ数に限界があり、利用ケースが一定数を超えた場合は、各ケースの回数が不足することがあった。また、就学児童については、心理・言語担当者と学校関係者で直接引き継ぎの場を設けて対応した。

(3) 課題

年々各市とも療育の希望者が増加する傾向にあり、専門職の確保が課題となっている。

2 君津市幼児ことばの相談事業

(1) 実施状況

ことばの発達の遅れや発達障害、吃音、難聴等によりことばに問題を持っている就学前の幼児の適正な療育を行い、家庭や地域で健やかな成長を促すことを目的に、月曜日～金曜日まで毎日実施した。

個々のケースに対し検査・評価を行い、個別療育計画を立案し、以下のよう

- ① ことばの発達の遅れや、難聴・吃音等の相談、調査指導を行った。
- ② 発音、声の異常等の早期発見及び指導を行った。
- ③ その他ことばに問題を持っている就学前の相談及び指導を行った。
- ④ 低年齢のケースに対して、全体的な発達を促す指導を行った。

(2) 成 果

就学前健診や保育園・幼稚園等からの紹介により、相談及び個別療育へのニーズは高く、利用者数は年々増加している。また、小学校入学を控えたケースについては、教育センターへ紹介し、徐々に連携をとっている。

(3) 課 題

利用者数の増加とともに、個別療育の回数確保が困難な状況である。また、支援職員（言語聴覚士）が専従形態での勤務となっているため、他職員との連携や情報共有が課題となっている。

3 千葉県障害児等療育支援事業への計上

3市における発達障害児等療育支援事業は、当事業団が千葉県から指定を受けた事業所としての母体を基に実施してきたところである。各市の事業委託料については、この千葉県障害児等療育支援事業からの収入も加味されており、従って3市の事業利用者（当法人の他事業を利用していない方）について、本事業の計上（請求）を行った。

(1) 外来療育相談支援事業

臨床心理士、言語聴覚士が、在宅の障害児等及びその家族に対し、外来の方法により療育に関する相談支援を延べ42人に行った。

(2) 外来療育支援事業

臨床心理士、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士が、在宅の障害児等に対し、外来の方法により、個別で、心理療法・言語療法・運動療法の療育支援を延べ1260人に行った。

(3) 施設支援指導事業

君津市・袖ヶ浦市・富津市の保育所、幼稚園等の複数の職員に対し、臨床心理士、言語聴覚士を派遣し、在宅の障害児等の療育に関する技術の指導と助言を延べ91回行った。

【別表 1】 各市施設支援指導実績

袖ヶ浦市			君津市			富津市		
訪問先	人	回	訪問先	人	回	訪問先	人	回
福王台保育所	6	2	上湯江保育園	6	1	富津保育園	28	3
久保田保育所	33	4	宮下保育園	7	1	青堀保育園	26	2
根形保育所	21	4	あけぼの保育園	8	2	飯野保育所	80	6
平川保育所	35	4	小櫃保育園	35	4	みなと幼稚園	26	2
吉野田保育所	20	5	中保育園	16	2	佐貫保育園	8	3
中川幼稚園	11	1	南小安保育園	25	4	金谷保育所	14	2
今井幼稚園	39	4	人見保育園	8	1	竹岡保育所	17	4
			内箕輪保育園	16	2	吉野保育所	10	2
			清和保育園	40	4	和光保育園	14	3
			亀山保育園	6	2	中央保育所	63	7
						峰上保育所	45	6
						湊小学校	28	4
計	165	24	計	167	23	計	359	44

【別表 2】 各市個別療育実績表

	袖ヶ浦市		君津市		富津市		君津市ことば		合 計	
	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回
心 理	243	264	49	52	183	215	68	75	543	606
言 語	426	612	102	102	103	135	909	1331	1540	2180
運 動	65	68	49	55	12	14	0	0	126	137
相 談	28	28	0	0	14	14	102	102	144	144
訪 問	165	24	167	23	359	44	0	0	691	91
計	927	996	367	232	671	422	1079	1508	3044	3158

【別表 3】 事業収入実績

各市発達障害児等療育支援事業	金 額	千葉県障害児等療育支援事業	実施件数	金 額
袖ヶ浦市	6,531,949	外来療育相談支援事業	42	77,700
君津市	2,355,095	外来個別療育支援事業	1,266	2,873,820
富津市	3,126,165	施設支援指導事業	91	1,865,500
君津幼児ことばの相談事業	6,714,859			
計	18,728,068	計		4,817,020

平成26年度 事業収入合計 23,545,088円

代宿地域支援センター

概 要

代宿地域支援センターは、共同生活援助事業『ケアホームアシス』と、生活介護事業『アトリエけやき』、相談支援事業の3つの事業の提供により、障がいのある人の地域生活を支援してきた。

今年度も、昨年度発生した元事業団職員による利用者への虐待事件を重く受け止め、利用者の人権を尊重し虐待の再発防止に向け、業務の振り返りシートや研修、グループ討議及び面談等を通じて、各職員が自らの日々の利用者支援の有り様を振り返った。個々の職員が抱えてきた利用者支援等の業務上の悩みや不安を個人の問題としてではなく、全体の課題として共有することで業務が活性化し、利用者支援の質の向上に繋げることができた。

共同生活援助事業に関しては、年間を通じて利用率100%を維持することができたが、20名中11名が50歳以上で、その内4名が60歳以上であることから、医療・健康面の変化、嚥下機能や体力面の低下などで、介護頻度が徐々に高まってきた。

生活介護事業に関しては、昨年度の当事業団の虐待事件から、新規利用者の獲得に向けた取り組みを自粛したことで、新規の利用は、1名に止まり、その上全利用者の内70%を占める更生園利用者の中で、医療面や体力面で、長期に欠席する利用者が多く、1日平均26.4名で、年間平均利用率は、88%となった。

相談支援事業における計画相談に関しては、契約件数の全体の90%が更生園利用者であり、受給者の更新時期等を目安に段階的に他の法人事業所への移行を進めてきたが、家族の意思確認や出身市町村の相談支援事業所が少ないなどの理由で移行が円滑に進まないケースがあった。

開設当初から運営目標の柱に掲げてきた、地域に根ざし、地域との共存共栄の関係作りに関しては、代宿区自治会開催の行事や役員班長会議等への参加、地域の環境美化に向けた活動を年間を通じて実施するなど様々な場面で地域との交流を図ってきた。特に3年目を迎え、これまで以上に、代宿区自治会役員との関係ばかりでなく、多くの地域の住民の方と日常的に交流出来るようになるなど関係を深めることができた。

1 利用者の人権擁護及び虐待防止

昨年度の虐待事件を当該施設の事案としてではなく、一人ひとりの職員の問題であるとの意識を持って、今年度も虐待の再発防止に向け、職員間で話し合うなどの機会を設けた。虐待の再発防止に向けた討議だけでなく、利用者を主体とした支援のあり方など幅広い内容で討議ができ、職員の意識改善に繋がった。

①虐待防止部会

ア 昨年度に引き続き、「千葉県社会福祉事業団職員倫理綱領」、「千葉県社会福祉事業団職員行動規範」を4月に全職員で内容を確認した。

イ 「業務の振り返りシート」を個別に記入(年5回、1回2週間)して、その都度3～4名で話し合いを行い、支援上の悩み等を話し合った。また、「業務の振り返りシート」の内容については、児童サービスセンターの虐待防止部会委員と定期的に協議し見直した。「業務の振り返りシート」の活用により、自らの支援について見直すきっかけになったとの意見が多かった。

②支援の質の向上

ア 内部研修では、9月に新聞報道された障害者に対しての傷害事件について、グループディスカッションを実施した。また、アドバンスながうらで実施された年複数回の虐待防止関連の内部研修で実施されたグループ討議に職員が参加し、他の事業所職員と意見交換ができ、大変参考になったと好評であった。

イ 事業団内の施設との交換研修では、5年目以下の職員を中心に、養育園、更生園第1支援グループ・第2支援グループの3箇所各3日間の交換研修を計3名の職員が体験し、実施後に意見交換を行った。

ウ 県内他法人の見学及び体験研修に2名の職員が参加し、利用者を主体とした先進的な事業運営を知る機会となった。

2 個別支援計画

利用者一人ひとりの意向に沿った総合的かつ継続的な利用者の立場に立った支援サービスを提供するため、個別支援計画は、6ヶ月毎にモニタリングを実施し、支援内容の達成度や利用者の満足度について確認を行った。

個別支援計画作成にあたっては、支援検討会に参加する職員の勤務調整等に苦慮し、検討時間を充分取れないなどの課題があった。

3 事業団各事業所との連携による支援

①更生園との連携

生活介護事業においては、利用者全体の66%が更生園利用者であり、高齢で手厚い介護が必要な利用者が多く、利用者の日々の状態を引き継ぐことで、利用者が安全で安心した環境で過ごせるように配慮した。

②アドバンスながうらとの連携

バックアップ施設であるアドバンスながうらとは、共同生活援助事業を利用する利用者全員が日中活動先としてアドバンスながうらに通所し、生活介護事業では、アドバンスながうらの利用者2名が通所利用していたため、アドバンスながうらと、利用者の行動面、医療・健康面、家族関係等様々な情報交換を随時実施した。

③診療室、栄養士等との連携

共同生活援助事業及び生活介護事業を利用する利用者の半数が、50歳以上であり、全体の2割が60歳以上であることから、診療室とは日頃の健康状態や食事面等を含め情報交換を行って、体調面の急変に対処した。

4 家族及び地域との交流

①家族との交流

ア かずさ支援システム家族会活動を通じ、活動体験や家族と職員の懇談会及びアドバンスながうらで開催された行事等を通じて交流を図った。

イ 年間を通じて帰省や面会等がなく、電話や手紙での関係に止まっている家族も多いため、利用者家族への今後の他法人への事業譲渡に関する情報提供や家族の意見の把握を確実に行えるように取り組みたい。

ウ 生活介護事業では、『アトリエ新聞』を年12回、共同生活介護事業では、『アシスだより』を年2回発行して、利用者家族に利用者の様子を伝えた。

②地域との交流

今年度も日中活動や休日を利用して、通年で周辺地域の清掃を行ったり、8月の代宿区の盆踊り大会に向け7月中旬から公民館で夜開催される盆踊

りの練習や敬老会、祭礼、防災訓練等に利用者、職員で参加するなど様々な機会を通じて、積極的に地域住民との交流を図った。

特に今年度は、二年間に渡り培ってきた地域住民との関係から、11月の長浦公民館祭りや代宿区新年会への協力依頼が地域の方からあったり、1月に地域住民8名と職員との懇談会を代宿地域支援センターで開催するなど、更に関係を深めることのできた一年であった。

5 各事業のサービス状況

①共同生活援助事業(介護サービス包括型)(定員20名)

ア 入居者の状況では、高齢で手厚い介護が必要な利用者が半数を占め、体調面の急変や嚥下機能の低下および排泄状況など常に状態を注視し、その状態を職員間で共有して早急な対応に繋げた。

イ 支援体制では、世話人を4対1で配置して手厚い介護を心掛けた。また、入浴、食事等の介助が安全に行われるように、早番勤務者及び遅番勤務者を配置した。

②生活介護事業(定員30名)

ア 利用者の状況は、半数が50歳以上、全体の2割が60歳以上であることから、体調面や怪我、入院等により長期に欠席する利用者が複数いた。また、食事面で嚥下機能や咀嚼等に課題がある利用者が26%、歩行や行動面で常に見守り・付添が必要な利用者が半数以上を占め、個別の対応が必要だった。

イ 日中の屋外活動では、体力の低下と体重の増加を抑えつつ、地域住民との交流を図るため、利用者の状態に併せて長・短の距離に別れて毎日周辺を散策した。その際、地域の環境美化を目指し、道端や公園の空き缶等ゴミ拾いを活動の一環として年間を通じて実施した。

ウ 日中の屋内活動では、季節毎に牛乳パック等を再利用した作品作りや、理学療法士の助言を活かし、個別メニューの体操の時間を設けた。また、季節行事や誕生会を定期的に計画して実施した。

③相談支援事業

虐待事件後の最終報告を受けて、事業団内の施設、事業所を利用している利用者の計画相談を計画を更新する際に、順次他の法人の相談支援事業所に移管できるように進めてきた。市町村や利用者家族から事業所の移管

る利用者の計画相談を計画を更新する際に、順次他の法人の相談支援事業所に移管できるように進めてきた。市町村や利用者家族から事業所の移管について協力を得られたケースは早い段階で移管できたが、その他のケースでは、円滑に移管が進んでいないため、引き続き来年度も市町村及び利用者家族の理解と協力を得られるように取り組んでいく。

④ 日中一時支援事業

ア 年間利用日数 75日

イ 2名の高等部1年生の児童が、高等部卒業後のアトリエけやきの利用を念頭に、学校の休日に利用した。

ウ 月曜日から金曜日にアトリエけやきの生活介護事業を利用している利用者が、休日の余暇支援を目的にケアホームアシスを利用した。

平成26年度 事業実績資料

ア 共同生活援助事業 『ケアホームアシス』

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
利用者数	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	240
延べ人数	595	606	596	613	603	598	615	596	606	600	559	615	7,202

イ 生活介護事業 『アトリエけやき』

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日数	22	20	21	23	19	22	23	20	20	20	20	22	252
延べ人数	622	540	555	603	483	560	594	525	522	505	550	604	6,663
一日平均利用者人数	28.3	27.0	26.4	26.2	25.4	25.5	25.8	26.3	26.1	25.3	27.5	27.5	26.4
利用率	94.2%	90.0%	88.1%	87.4%	84.7%	84.8%	86.1%	87.5%	87.0%	84.2%	91.7%	91.5%	88.1%
平均区分	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	5	5	4.9	5	5	5	4.9

ウ 特定相談支援事業

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
サービス等 利用計画	男性	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	女性	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	合計	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	4
モニタ ング	男性	0	0	2	0	0	0	3	0	9	0	0	0	14
	女性	0	1	1	0	0	1	4	0	4	0	0	2	13
	合計	0	1	3	0	0	1	7	0	13	0	0	2	27

エ 日中一時支援

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用人数	1	1	1	1	3	2	3	3	3	3	2	2	25
利用日数	3	6	3	4	8	4	13	11	7	6	5	5	75